

予 算 科 目	08土木費	06港湾費	01港湾総務費	50港湾総務一般経費
細 事 業 名	01 港湾総務一般経費			決算書 P.296
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	③ 河川・海岸・港湾の整備
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額
1,209千円	1,261千円	52千円	95.8 %	1,261千円
目的	京都府から受託した久美浜港湾内の漂着ゴミ等の清掃業務を港湾隣接自治会へ再委託し、港湾管理及び久美浜湾環境保全業務の円滑な推進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	京都府から受託した久美浜港の清掃事業の実施及び十楽埋立地の管理（草刈）事業を行うとともに、港湾事業を推進した。 ○久美浜港湾清掃業務委託費（港湾隣接地区へ委託） 983千円 港湾隣接7地区：葛野、長柄、浦明、神崎、西本町、十楽、湊宮 ○十楽埋立地草刈業務委託（シルバー人材センターへ委託） 84千円 ○協会負担金 142千円 ・全国海岸協会費 30千円 ・京都府海岸協会費 62千円 ・日本港湾協会費 50千円			
主な財源	府補	海岸漂着物地域対策推進事業（10/10）		983千円
評価・課題等	○京都府から受託した久美浜港湾内の清掃業務について、港湾に隣接している自治会へ再委託し、港湾の環境保全を図ることができた。 ○豪雨時等に河川から港湾に流れ込む大量の漂着ゴミの堆積に緊急対応ができるよう京都府に要請する必要がある。			
事業所管課	建設部／管理課			

予 算 科 目	09消防費	01消防費	01常備消防費	02消防本部総務業務
細 事 業 名	01 消防本部総務業務			決算書 P.298
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目 ⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
9,483千円	9,506千円	23千円	99.7 %	8,989千円
目的	消防業務の企画調整、消防施設の管理、消防職員の士気や知識の向上、被服の貸与及び安全衛生管理を行い、24時間体制の常備消防活動を維持し運用する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	消防長会、府立消防学校、消防・防災関連会議等への出席、制服等職員貸与品の購入、事務用品、コピー、電話代金支払い等の事務を行った。 消防活動に万全の体制で対応するため、職員の健康管理・増進事業について積極的に取り組んだ。 ※消防職員（吏員）95人 平成27年3月末日現在 ○旅費 570千円 ・消防長会、消防学校、京都府主催会議等 ○消耗品費 5,565千円 ・現任職員貸与被服等購入費（制服、活動服、雨具等） 2,523千円 ・新採用職員貸与被服等購入費（3人：制服、活動服等） 1,484千円 ・仮眠寝具等購入費 115千円 ・法令関係図書、事務用品、コピー代等 1,443千円 ○通信運搬費 1,283千円 ・NTT電話料金（各署所一般基本料・通話料、携帯電話基本料・通話料、郵便・メール便料金、久美浜有線放送料金等） ○肝炎ウィルス検診委託料等（新規採用職員2人、現任追加接種8人） 94千円 ○職員健康診断委託料 798千円 ・潜水業務健康診断（13人） B・C型肝炎抗体検査（75人） ・労働安全衛生法に基づく消防職員第2回目健康診断料（74人） ○コピー機借上料、印刷機使用料、テレビ受信料等 409千円 ○全国消防長会等負担金等 266千円 ○その他事務経費等 498千円			
主な財源				
評価・課題等	○消防本部における総務業務を適切に行うことで、24時間体制の常備消防活動を維持・運用することができた。 ○事務、消耗品等の発注を、本部総務課で一括して行うなど経費の削減に努めることができた。			
事業所管課	消防本部／総務課			

予 算 科 目	09消防費	01消防費	01常備消防費	03消防訓練・研修業務		
細 事 業 名	01 救急救命士養成業務				決算書	P.300
総 合 計 画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額		
3,515千円	3,606千円	91千円	97.4 %	3,477千円		
目 的	救急車内等で高度な救命処置が行える救急救命士を常時乗車させ活動するとともに、気管挿管可能な認定救命士を計画的に養成し、市民の安心な生活に寄与する。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	平成5年度から毎年1人ずつ救急救命士を新規養成しており、平成26年度も1人を養成派遣するとともに、救命士処置拡大の追加講習(血糖測定及びブドウ糖溶液の投与など)に9人、気管挿管実習に職員1人を派遣した。 平成27年3月末日現在の救急救命士数は、運用救急救命士20人(うち、挿管認定救命士9人)である。 (平成26年、救急件数2,410件、搬送人員、2,255人、平成25年、救急件数2,481件、搬送人員、2,383人) ○旅費 427千円 ・救急救命士養成派遣旅費(救急救命九州研修所:1人) ・救急救命士処置範囲の拡大に伴う追加講習旅費(9人) ○職員研修委託料 560千円 ・現任救急救命士病院研修委託料(18人) ・救急救命士資格取得後病院研修委託料(2人) ○救急救命士養成負担金等 2,528千円 ・新規養成 救急救命九州研修所派遣(1人:9月~3月) 2,071千円 ・気管挿管 病院実習(1人) 210千円 ・救急救命士処置範囲の拡大に伴う追加講習受講負担金等 247千円					
主 な 財 源						
評 価 ・ 課 題 等	○市民の救急救命士に対する期待は年々向上しており、前年と比較すると、救急件数は若干減少しているが、救急救命士による救命処置により、市民の安心な生活に寄与できた。 ○市民の生命を守るため救急救命士の養成は不可欠であり、今後も計画的に養成していく必要がある。また、気管挿管をはじめとしたより高度な処置が可能な認定救急救命士も養成していく必要がある。					
事 業 所 管 課	消防本部/総務課					

予 算 科 目		09消防費	01消防費	01常備消防費	03消防訓練・研修業務	
細 事 業 名		02 消防学校等研修派遣業務				決算書 P.300
総 合 計 画		基本方針 VI うるおい安全都市			計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
2,732千円		3,060千円		328千円	89.2 %	3,189千円
目 的						
火災・救助・救急訓練及び各種研修会等に参加し、最新の知識や専門技能を習得するとともに、消防活動に必要な各種資格を取得し、複雑多様化する消防業務に対応する。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要						
京都府立消防学校や、京都府消防長会等が主催する各科研修課程及び各種研修会に、計画的かつ積極的に参加し、消防職員としての資質向上を図った。						
○旅費 1,217千円						
・消防大学校及び府立消防学校の入校、各種専科教育課程・研修会並びに講習会						
○消防学校専科等研修負担金 1,040千円						
・消防大学校 救助科(1人)						
・府立消防学校(八幡市)初任科教育(2人:4月~11月)、火災調査科(1人)、警防科(1人)、危険物科(1人)、初級幹部科(1人)						
特殊災害科(1人)、予防査察科(1人)、救急科(2人)、消防団指導科(2人)						
○各種講習会受講負担金 282千円						
・ロープレスキュー講習(2人)、2級陸上特殊無線技士養成講習(1人)						
・潜水土検定料(1人)、玉掛け技能講習(1人)、ガス溶接技能講習(1人)						
・小型移動式クレーン運転技能講習(1人)						
・2級小型船舶操縦士免許講習(1人) 予防技術者検定料(2人)						
○大型自動車免許取得補助金(1人) 65千円						
○その他の研修経費(高速代)等 128千円						
主 な 財 源						
評 価 ・ 課 題 等						
○あらゆる状況を想定して開催される各種の災害訓練及び研修・講習会に参加し、最新の知識や専門技能を習得することで、職員はもとより組織として資質の向上を図れた。						
○災害の態様も年々変化しており、それらの災害に対応する知識・技能を習得し、消防業務に対応していく必要がある。						
事 業 所 管 課		消防本部/総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	04予防・警防等業務
細事業名	01 予防・警防等業務			決算書 P.300
総合計画	基本方針 VI	うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
7,689千円	8,034千円	345千円	95.7 %	8,480千円
目的	各世帯へチラシ配布、事業所への立入検査及び高齢者宅への防火訪問を行い出火防止を図る。迅速確実な消防活動を支える資機材の整備と更新により活動時の安全を図る。			
主要な 事業・ 事業 及び 成果 の 概要	防火啓発ポスターの募集、年末防火チラシの作成配布及び防火座談会・訪問等を行い防火啓発活動に努めた。 計画的に消火活動用資機材及び救急・救助用資機材の更新を行い、消防活動全般におけるより安全・確実な活動に配慮した。			
	○報償費	64千円		
	・防火ポスター表彰記念品等（463人）小学校4年生対象			
	○消耗品費	2,529千円		
	・防火管理者資格取得講習会テキスト購入等			
	・各種広報普及推進物品、救助活動用資機材（ロープ等）			
	・感染防護資機材等			
	○印刷製本費	245千円		
	・秋季、春季火災予防運動啓発チラシ 計42,000枚、年末チラシ5300枚			
	・『火災予防運動防火ポスター』900枚印刷（市内小学4年生の特選図画）			
○修繕料	575千円			
・各種救助資機材修理、潜水資機材修理、消防用資機材等修理				
○手数料	141千円			
・高圧ガス容器再検査、銃砲刀剣類所持許可申請等				
○原材料費	168千円			
・火災予防運動用工作物材料費				
○備品購入費	3,547千円			
・消防活動用資機材等（消防ホース・空気呼吸器・安全ネット・ガス検知器等）				
・水難救助用資機材等（ウェットスーツ・ブーツ・ダイバーフロート等）				
○その他経費（検査委託料）等	420千円			
主な 財源	手数料	消防手数料	927千円	
	諸収入	防火管理者資格取得講習料	265千円	
評価・ 課題 等	○各事業所等への立入検査を積極的に実施し、消防用設備の維持管理等について適切に指導した。			
	○火災件数は、前年と同等であったが、引き続き火災防止啓発に積極的に取り組んでいく。（火災発生件数：平成26年：20件、平成25年：20件、平成24年：27件）			
	○各資機材は経年劣化による修理も多くなっており、計画的な更新の必要性が増している。			
事業所管課		消防本部／総務課		

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	05救急業務									
細事業名	01 救急活動業務												
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化										
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額									
6,955千円	7,073千円	118千円	98.3 %	7,173千円									
目的	資機材の保守・整備の管理を的確に行い、救急活動に対応する。救命指示センターとの連携及び丹後MC協議会で救急活動の検証を行い、救命救急活動を充実させる。												
主要な 事業及び 成果の 概要	安全かつ的確に救急業務に対応するため、資機材の整備充実と職員の資質向上に努めた。 B・C型肝炎他感染症への感染防止の対応を実施した。												
	<table border="1"> <tr> <td>平成26年</td> <td>2,410件（前年比△71件）</td> <td>2,255人（前年比 △128人）</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>2,481件（前年比△55件）</td> <td>2,383人（前年比 11人）</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>2,536件（前年比△55件）</td> <td>2,372人（前年比 △77人）</td> </tr> </table>				平成26年	2,410件（前年比△71件）	2,255人（前年比 △128人）	平成25年	2,481件（前年比△55件）	2,383人（前年比 11人）	平成24年	2,536件（前年比△55件）	2,372人（前年比 △77人）
	平成26年	2,410件（前年比△71件）	2,255人（前年比 △128人）										
	平成25年	2,481件（前年比△55件）	2,383人（前年比 11人）										
	平成24年	2,536件（前年比△55件）	2,372人（前年比 △77人）										
	○旅費 166千円 ・救急管外搬送												
	○消耗品費 2,811千円 ・滅菌ガーゼ・毛布など救急活動で使用する消耗品 ・現場用手袋・マスク等の使い捨てを基本とする物品や除細動器用バッテリー ・一等の耐用年限経過による交換が必要な消耗品												
	○修繕料（除細動器ほか） 309千円												
	○高圧ガス容器検査手数料 97千円												
	○産業廃棄物処理手数料（救急業務で使用したガーゼ等の汚物） 116千円												
○京都救命指示センター委託料 1,560千円 ・24時間体制で医師が1人常駐し、救急救命士の救命行為に指示													
○高度救急医療機材定期点検保守委託料 1,208千円 ・除細動器、患者監視装置等の医療器材を年2回整備点検													
○丹後メディカルコントロール（MC）協議会負担金 120千円 ・救命救急業務向上のため、北丹医師会、与謝医師会、救急指定4病院、丹後保健所、丹後広域振興局等と連携し、協議会を組織													
○その他経費 568千円													
主な財源													
評価・課題等	○丹後MC協議会で出動後の救急活動の検証を行うことで、職員のレベルアップが図れた。また、救急資機材の適正配備と維持管理を徹底することで、安全、確実な救急業務を行うことができた。 ○丹後MC協議会を通じて各病院との連携強化をさらに推進し、高度な救命処置への対応を図る。												
事業所管課	消防本部／総務課												

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	06通信指令業務		
細事業名	01 通信指令業務				決算書	P.302
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①	最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
16,709千円	17,503千円		794千円	95.4 %	19,843千円	
目的	24時間体制で市民等から火災・救急・救助等の緊急通報を受ける119番通信指令システムを適正に管理運用し、市民の安心・安全な生活に寄与する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	24時間体制で市民等から緊急通報を受け、コンピュータ制御による発信地表示装置と地図検索装置を活用し素早く災害発生地点を特定、必要な消防車両の出動指令を行うとともに、市防災無線システムによる災害広報対応を行った。 119番通信指令システムに不具合が生じないよう保守点検に努め、適切に維持管理を行った。 ○報償費 40千円 ・ 防災用音声合成装置吹込み謝金（毎月1回） ○消耗品費 533千円 ・ プリンター、携帯無線機用電池、インクカートリッジ ○修繕料 304千円 ・ 消防緊急通信指令施設定期保守交換部品費等 ○通信運搬費（NTT専用回線料） 4,434千円 ・ 指令回線（署所音声指令用、地図伝送用）、119番受信回線 ○委託料 8,921千円 ・ 消防緊急通信指令施設保守業務委託料 7,668千円 ・ 緊急通報用電話発信地表示システム委託料 547千円 ・ 聴覚言語障害者用緊急通報システム運用委託料 648千円 （聴覚言語障害者の方が携帯電話を使って「119番通報」できるシステム） ・ 自家用電気工作物保安管理委託料 58千円 ○使用料及び賃借料 2,412千円 ・ 消防本部パソコン借上料 ○負担金 65千円 ・ 京都府防災行政無線西山中継局電気料金					
主な財源	諸収入 光ファイバシステム装置設置電気料					20千円
評価・課題等	○機器等のメンテナンスを徹底する一方で、通信指令システムの更新年であったため、必要最小限の修繕、部品交換を実施し経費削減に努めた。 ○機器の的確な操作により各車両をスムーズに出動させることができ、市民等からの緊急要請に適切に対応することができた。					
事業所管課	消防本部／総務課					

予算科目	09消防費	01消防費	01常備消防費	07庁舎等維持管理事業		
細事業名	01 庁舎等維持管理事業				決算書	P.302
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①	最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
19,882千円	20,006千円		124千円	99.3 %	19,069千円	
目的	消防庁舎及び消防車両等について、適切に維持管理を行い各種災害対応に備える。特に消防車両については、整備・点検を計画的に実行し、緊急出動等に適切に対応する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	消防庁舎は火災・救急・救助活動に備える拠点施設であり、職員が適切に活動できる職場環境の整備に努めた。					
	また、各消防車両は災害の最先端で運用する車両であり、いつ災害が発生しても万全の状態を出動し、市民の安心安全な生活に寄与すること及び職員の安全確実な活動を支えるため、整備・点検を徹底した。					
	○消耗品費（トイレトーパー、蛍光管、洗剤等）					373千円
	○燃料費					5,572千円
	・ 車両関係燃料（ガソリン、軽油代）					3,853千円
	・ 施設関係燃料（ガス、灯油代）					1,719千円
	○光熱水費（消防本部ほか3署所の電気料金、上下水道料金）					7,336千円
	○修繕料					4,746千円
	・ 施設関係修繕（エアコン、看板灯ほか）					1,069千円
	・ 車両関係点検、整備（18台）					3,677千円
車検7台、定期点検（3か月（大型のみ）、6・12か月）修理ほか						
○公用車車検経費（7台分、自動車登録手数料、自動車重量税ほか）					430千円	
○自動車損害保険料					630千円	
○通信指令室等空調設備保守点検委託料、キュービクル設備保安管理委託料、消防設備保安点検委託料ほか					309千円	
○庁舎床面清掃費（4署所分）					202千円	
○清掃用具借り上げ料（モップ・マット等4署所分）					200千円	
○備品購入費（洗濯機）					52千円	
○その他経費等					32千円	
主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金					27千円
評価・課題等	○24時間、職員が適切に活動できるよう、消防庁舎の環境整備を整えることができた。 ○消防車両は経年劣化の目立つ車両も含め、定期的かつ計画的にメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生の際、迅速な出動、的確な活動を行うことができた。 ○消防庁舎は消防活動の拠点であることから、今後も常時適切な状態を維持管理する必要がある。					
事業所管課		消防本部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	01団員報酬・公務災害補償費等				
細事業名	01 団員報酬			決算書 P.304				
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額				
41,487千円	41,490千円	3千円	99.9 %	42,654千円				
目的	市消防団条例に基づき、団員に階級ごとの報酬を支給する。							
主要な事務・事業及び成果の概要	○団員報酬 41,487千円							
	年額（2回に分けて支給）							
	団長	189千円	指導員	50千円				
	副団長	123千円	部長	43千円				
	分団長	96千円	班長	33千円				
	副分団長	57千円	団員	19千円				
	(参考) 消防団員数内訳 (条例定数：1,805人)							
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
	本部(*)	16	14	14	12	10	10	5
	峰山町	360	361	361	359	346	346	343
大宮町	285	283	284	281	280	280	282	
網野町	410	414	411	411	387	382	375	
丹後町	238	238	234	236	226	222	223	
弥栄町	210	212	211	209	198	195	192	
久美浜町	240	239	241	242	242	242	240	
合計	1,759	1,761	1,756	1,750	1,689	1,677	1,660	
不足数	△ 46	△ 44	△ 49	△ 55	△ 116	△ 128	△ 145	
	*「本部」は、団長（1人）及び女性消防団員 (各年4月1日現在)							
主な財源								
評価・課題等	団員確保が年々難しくなっている状況が続いており、定数が確保できていないため、組織の見直しとあわせ検討していく必要がある。							
事業所管課	企画総務部／総務課							

予 算 科 目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	01団員報酬・公務災害補償費等
細 事 業 名	02 公務災害補償費等			決算書 P.304
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
3,849千円	4,091千円	242千円	94.0 %	4,096千円
目的	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害賠償や災害補償を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	公務災害補償制度（消防団員等公務災害補償等共済基金）や住民参加の防火訓練における災害補償制度（日本消防協会）を活用し、消防団員等が火災活動時や訓練で災害を受けた場合の損害賠償や災害補償を支出した。 ○公務災害補償費 154千円 ・消防団員4人分（操法訓練時） ・民間協力者1人分（H27.1.12 峰山町での火災発生時） ○負担金、補助及び交付金 3,695千円 ・消防団員等公務災害補償掛金 3,636千円 - 団員 1,805人（条例定数）×1,900円 - 消防・水防作業 59,038人（平成22年国勢調査人口）×3.5円 ・災害補償費掛金 59千円 59,038人（平成22年国勢調査人口）×1円 ※千円未満切捨て			
主な財源	諸収入	消防団員公務災害補償金		150千円
評価・課題等	消防団員等の公務災害及び防災訓練等に参加した住民の不慮の事故に対応することができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	02団員退職報償金	
細事業名	01 団員退職報償金				決算書 P.304
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	③ 消防・防災体制の強化
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
89,057千円		89,057千円		0千円	100.0 % 34,656千円
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対し、退職報償金を支給する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	消防団員の多年の労苦に報いるため、京丹後市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給した。また、その支給のため、消防団員等公務災害補償等共済基金に掛金を支払った。 ○報償費 54,401千円 ・退職報償金（166人分） ○負担金、補助及び交付金 34,656千円 ・消防団員退職報償金掛金 1,805人（条例定数）×19,200円				
主な財源	諸収入 消防団員退職報償金				54,401千円
評価・課題等	条例に基づき、退職した消防団員に退職報償金を支給した。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予 算 科 目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	03消防団活動運営事業	
細 事 業 名	01 消防団活動運営事業				決算書 P.304
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
116,779千円	117,391千円	612千円	99.4 %	117,391千円	
目 的	消防団員の資質向上や技能習得のために必要な訓練及び予防活動のほか、消防車両及び消防車庫の維持管理を行う。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	消防団の運営及び活動に対する経費で、分団・部等の運営費及び出動手当のほか、消防車両及び消防車庫の維持管理、消防操法大会経費等を支出した。 ○操法大会経費 9,033千円 [日程]平成26年7月6日(日) [場所:京丹後市立網野中学校グラウンド] ・大会謝金(訓練手当) 8,843千円 ・会場設営委託料 190千円 ○消防団運営活動謝金 59,018千円 ○消防団出動手当・訓練手当、職員旅費等 22,775千円 ○消耗品費(活動服、ヘルメット、長靴、手袋の購入ほか) 3,789千円 ○消防車両維持管理経費(燃料、修繕料、保険料等 88台分) 14,434千円 ○消防車庫維持管理経費(電気代、火災保険料等 119施設分) 2,604千円 ○ポンプ自動車点検(32台分) 212千円 ○消防学校入校、京都府消防操法大会参加バス借上料等 817千円 ○備品購入費(消防用ホース111本、消防車両用消火器2本の購入) 2,906千円 ○京都府消防協会京丹後市支部負担金 255千円 ○その他費用(消火栓ボックスの処分及び消火器処分手数料ほか) 936千円				
主 な 財 源					
評 価 ・ 課 題 等	○消防団の運営に対する支援や維持管理ができた。 ○消防団組織の見直しにあわせ、資機材の適正配置及び充実を検討する必要がある。				
事 業 所 管 課	企画総務部／総務課				

予 算 科 目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	03消防団活動運営事業
細 事 業 名	01 消防団活動運営事業（繰越）			決算書 P.306
総 合 計 画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目 ⑧ 消防・防災体制の強化	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,198千円	2,200千円	2千円	99.9 %	2,200千円
目的	消防団の消防力の規模、整備状況等について調査し、今後の消防団の組織見直しを検討する資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	今後の消防団の組織見直しを検討する資料とするため、本市における消防力の規模、整備状況等の調査を実施した。 ○委託料 2,198千円 ・消防団再編検討委託料			
主な財源				
評価・課題等	調査の実施により、消防団の組織見直しを検討する上での基礎資料を作成することができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予 算 科 目	09消防費	01消防費	02非常備消防費	04消防設備維持管理事業
細 事 業 名	01 消防設備維持管理事業			決算書 P.306
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
17,474千円	17,475千円	1千円	99.9 %	17,475千円
目 的	消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、消火栓の設置数に応じて水道事業会計及び簡易水道事業特別会計へ繰り出す。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○繰出金			
	・水道事業会計分		5,400円×1,265基	6,831千円
	・簡易水道事業特別会計分		5,400円×1,971基	10,643千円
	【消火栓の維持管理及び設置基数内訳】			
	区分	水道会計 管理基数	簡水会計 管理基数	
	峰山町	449	7	
	大宮町	296	200	
	網野町	380	222	
	丹後町	140	239	
	弥栄町		354	
久美浜町		949		
合計	1,265	1,971		
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等				
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	01常備消防施設等整備事業
細事業名	01 常備消防施設等整備事業			決算書 P.306
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目 ⑧ 消防・防災体制の強化	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
753,988千円	764,852千円	10,864千円	98.5 %	803,201千円
目的	無線通信設備及び消防車両等の施設について更新整備を行い、複雑多様化する災害に対する対応力を向上させた。			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成28年5月末で使用できなくなるアナログ消防救急無線を、デジタル方式に移行するための整備工事を行った。(平成25年度、26年度の2か年継続事業) 高機能消防通信指令システムの更新整備及び通信指令室の庁舎改修を行った。 ○委託料 383,478千円 - 消防・救急デジタル無線整備工事監理委託料 4,213千円 - 通信指令室等改修工事監理委託料 3,672千円 - 高機能消防通信指令システム更新委託料 374,760千円 - 高機能消防指令システム(指令台)保守業務委託料 833千円 ○工事請負費 288,655千円 - 消防・救急デジタル無線整備工事 222,065千円 - 通信室等改修工事 66,590千円 ○備品購入費 81,794千円 - 無線中継車(積載用備品含む)購入費 15,771千円 - 簡易デジタル無線購入費(基地7・携帯274・車載88局ほか) 66,023千円 ○その他事務経費等 61千円			
主な財源	市債 消防・救急無線デジタル化事業債(緊急防災・減災事業債)			753,100千円
評価・課題等	○消防救急無線デジタル方式への移行が完了したことで、秘匿性が高まり、個人情報保護につなげることができた。 ○高機能消防通信指令システムの更新が完了したことで、よりスムーズな指令管制業務、災害情報の共有化、同時多発災害対応が可能となった。			
事業所管課	消防本部/総務課			

予 算 科 目	09消防費	01消防費	03消防施設費	02非常備消防施設等整備事業		
細 事 業 名	01 消防車両整備事業				決算書	P.308
総 合 計 画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額		
9,926千円	10,114千円	188千円	98.1 %	10,114千円		
目的	老朽化した消防車両を、救助作業もできる資機材を搭載した多機能型として更新し、災害発生時に迅速かつ的確に対処する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	大規模災害時など救助活動に対応するため、AED、チェーンソー、エンジンカッター、電動式油圧カッター、携帯用コンクリート破壊用具及び布担架などの救助資機材を装備した多機能型消防車両への更新を行った。 ○ 備品購入費 9,859千円 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車1台 9,568千円 (弥栄第1分団第3部：提) ・AED1台 291千円 ○ 役務費 34千円 ・自動車登録手数料 5千円 ・自動車リサイクル料 8千円 ・自動車損害保険料 11千円 ・自動車損害共済分担金 10千円 ○ 公課費 33千円 ・自動車重量税 33千円					
主な財源	国補 府補	がんばる地域交付金 地域防災力総合支援事業補助金				4,500千円 4,929千円
評価・課題等	平成27年4月1日現在、市は消防車両88台を所有しており、その内、購入後20年以上が経過している車両は11台。消防団組織の見直しとあわせて、車両の再配置を検討する必要がある。					
事業所管課	企画総務部／総務課					

予 算 科 目	09消防費	01消防費	03消防施設費	03防火水槽整備事業	
細 事 業 名	01 防火水槽整備事業				決算書 P.308
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
7,910千円	7,910千円		0千円	100.0 %	9,000千円
目 的	消防水利の基準により、充足率の低い地域から順次防火水槽を整備し、地域の防災力を高める。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○防火水槽の新設 1基 (40 t 耐震性鋼製品) 久美浜町神崎区 <				

予 算 科 目	09消防費	01消防費	03消防施設費	04消火栓整備事業				
細 事 業 名	01 消火栓設置事業				決算書 P.308			
総 合 計 画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化				
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額				
9,287千円	11,874千円	2,587千円	78.2 %	11,874千円				
目的	初期消火に有効な消火栓の設置等について、地区要望及び周辺の水利状況を考慮し、計画的に整備し、地域の防災力を高める。							
主要な事務・事業及び成果の概要	○工事請負費				9,287千円			
	【消火栓工事施工概要】							
	区分	新設		改修		移設		合計
		地下式	地上式	地下式	地上式	地下式	地上式	
	峰山					1		1
	大宮							0
	網野		2		3			5
	丹後				2		1	3
	弥栄			2				2
	久美浜				1	2		3
合計		2	2	6	3	1	14	
	■ 平成27年度への繰越事業				2,388千円			
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額			9,486千円			
		実質的な執行率			97.9 %			
	・消火栓設置事業 平成27年9月完成				2,388千円			
主な財源	国補 がんばる地域交付金				6,300千円			
評価・課題等	住宅街などの消防水利が不足している地域への消火栓の新設工事に加え、老朽化した消火栓の改修工事及び道路改良工事に伴う移転工事を実施することにより、地域の防災力を高めることができた。							
事業所管課	企画総務部／総務課							

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	04消火栓整備事業
細事業名	01 消火栓設置事業（繰越）			決算書 P.308
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目 ⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
950千円	1,354千円	404千円	70.1 %	1,354千円
目的	初期消火に有効な消火栓の設置等について、地区要望及び周辺の水利状況を考慮し、計画的に整備し、地域の防災力を高める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○工事請負費 950千円 ・国道312号永留地区配水管布設替に伴う消火栓の更新 地上式消火栓 3基			
主な財源	市債 消防防災施設整備事業債（過疎対策債） 900千円			
評価・課題等	老朽化した消火栓の改修工事を実施することにより、地域の防災力を高めることができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	03消防施設費	04消火栓整備事業																	
細事業名	02 消火栓ボックス等整備事業				決算書	P.308															
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化																	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額																	
4,437千円	4,500千円	63千円	98.6 %	4,500千円																	
目的	新設の消火栓箇所への消火栓備品の設置及び老朽化に伴う消火栓備品を更新し、地域の防災力を高める。																				
主要な事務・事業及び成果の概要	消火栓は、初期消火に有効な設備で、迅速かつ効果的に使用するためには消火栓備品の配備が必要である。そのため、区からの要望等を踏まえ、新設の消火栓箇所への消火栓備品の設置及び老朽化に伴う消火栓備品を更新を行った。 ○備品購入費 4,437千円 【消火栓備品】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th><th>数量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外型ホース格納箱（スチール製）</td><td>80台</td></tr> <tr> <td>屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）</td><td>80台</td></tr> <tr> <td>消火栓用ホース</td><td>255本</td></tr> <tr> <td>管そう（ノズルは噴霧タイプでない）</td><td>85本</td></tr> <tr> <td>消火栓開閉ハンドル（地上式用）</td><td>10本</td></tr> <tr> <td>消火栓開閉ハンドル（地下式用）</td><td>23本</td></tr> <tr> <td>単口式スタンドタイプ（地下式用）</td><td>52本</td></tr> </tbody> </table>					品名	数量	屋外型ホース格納箱（スチール製）	80台	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	80台	消火栓用ホース	255本	管そう（ノズルは噴霧タイプでない）	85本	消火栓開閉ハンドル（地上式用）	10本	消火栓開閉ハンドル（地下式用）	23本	単口式スタンドタイプ（地下式用）	52本
	品名	数量																			
	屋外型ホース格納箱（スチール製）	80台																			
	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	80台																			
	消火栓用ホース	255本																			
	管そう（ノズルは噴霧タイプでない）	85本																			
	消火栓開閉ハンドル（地上式用）	10本																			
	消火栓開閉ハンドル（地下式用）	23本																			
	単口式スタンドタイプ（地下式用）	52本																			
主な財源																					
評価・課題等	消火栓の新設箇所や老朽化した消火栓ボックス等の資機材の整備を行い、地域の防災力を高めることができた。																				
事業所管課	企画総務部／総務課																				

予 算 科 目	09消防費	01消防費	03消防施設費	50消防施設一般経費	
細 事 業 名	01 消防施設一般経費				決算書 P.308
総 合 計 画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
6,157千円	6,305千円	148千円	97.6 %	6,435千円	
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材や車庫、消防水利等の維持管理を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○需用費1,960千円 ・小西川可動堰電気料63千円 ・消防車庫修繕（21か所）1,382千円 ・防火水槽修繕408千円 ・その他修繕107千円 （防火水槽表示看板・小西川可動堰） ○役務費137千円 ・モーターサイレンのケーブル撤去手数料 ○工事請負費4,060千円 ・モーターサイレン塔撤去工事（8か所）1,056千円 ・防火水槽撤去工事3,004千円 （峰山町荒山区有蓋防火水槽、丹後町竹野区無蓋防火水槽）				
主な財源	国補 がんばる地域交付金				1,700千円
評価・課題等	消防資機材や車庫、消防水利等の維持管理を行った。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	01防災会議運営事業	
細事業名	01 防災会議運営事業				決算書 P.308
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
160千円	220千円	60千円	72.7 %	234千円	
目的	地域防災計画の作成及びその実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	平成25年6月の災害対策基本法改正に伴い、地域防災計画全編の修正及び市全域の避難所の見直しを行うため審議を行った。 ○防災会議委員報酬 144千円 ・12人×4千円×3回分 ○費用弁償 16千円 ・10人×3回分 第1回目 開催日時 平成27年1月14日 出席委員数 23人(うち、委員報酬対象12人、費用弁償対象10人) 内容 ・地域防災計画(一般計画・震災対策編計画編)の修正について ・避難所の見直しについて 第2回目 開催日時 平成27年2月12日 出席委員数 23人(うち、委員報酬対象12人、費用弁償対象10人) 内容 ・地域防災計画(一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編)の修正について 第3回目 開催日時 平成27年3月16日 出席委員数 21人(うち、委員報酬対象12人、費用弁償対象10人) 内容 ・地域防災計画(一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編)の修正について				
主な財源					
評価・課題等	○災害対策基本法改正を踏まえ、防災に関するさまざまな施策を本市地域防災計画に反映させることで、市民の安全・安心のための総合的かつ計画的な防災行政が推進された。 ○同法改正に伴い災害の種類毎に避難所を指定など、市内全域の避難所を見直しを行い、警戒避難体制の強化が図られた。 ○国の災害関連法令や基準等が見直された場合、適宜、計画の見直しを行う必要がある。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	02防災行政無線維持管理事業		
細事業名	01 防災行政無線維持管理事業			決算書 P.308		
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市	計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化			
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
34,696千円	35,207千円	511千円	98.5 %	37,996千円		
目的	防災行政無線施設及び設備について、保守点検、修繕等により維持管理し、災害時に迅速かつ的確な情報を市民に周知できるようにする。					
主要な事業・事業及び成果の概要	峰山町・網野町・丹後町の同報系・移動系無線と、弥栄町の移動系無線について、日常的な保守点検、維持管理を行った。					
	○戸別受信機用アンテナ、電池他消耗品等	577千円				
	○防災行政無線屋外拡声子局等電気代	3,311千円				
	○防災行政無線施設修繕料	1,630千円				
	(峰山町地区遠隔制御装置・網野町無線設備等修繕)					
	○防災行政無線(同報系)地区遠隔制御装置回線使用料等	2,877千円				
	(消防本部、福祉事務所を含む各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置他)					
	○防災行政無線設備火災保険料	41千円				
	○西山通信施設周辺草刈委託料	80千円				
	○防災行政無線設備保守点検委託料	21,407千円				
	○戸別受信機設置等委託料	2,645千円				
	○峰山町戸別受信機管理システムサーバー移設委託料	918千円				
	○防災行政無線敷地借上料(丹後町2か所 1,562㎡)	16千円				
	○電波利用料(同報系・移動系)	888千円				
	○防災行政無線等操作線関電柱共架料(網野町内)	3千円				
○無線従事者養成講習会受講経費(職員3人分)	149千円					
○西山通信施設電気代負担金(京都府施設借用分)	154千円					
※戸別受信機設置台数H27.3.31現在 (単位:台)						
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
4,827	3,027	4,581	2,223	1,835	3,303	19,796
主な財源						
評価・課題等	○定期的な保守点検や修繕等を行い、適正な維持管理に努めることで、有事の際に迅速かつ的確な情報を市民に周知できるように努めた。					
	○市内でアナログ式である峰山町及び網野町内の無線設備を、国の通知に従いデジタル化を検討する必要がある。					
事業所管課	企画総務部/総務課					

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	05災害支援対策経費
細事業名	01 災害支援対策経費			決算書 P.310
総合計画	基本方針 VI うるおい安全都市		計画項目 ⑧ 消防・防災体制の強化	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
819千円	828千円	9千円	98.9 %	0千円
目的	平成26年8月に発生した福知山豪雨災害や平成23年3月に発生した東日本大震災による被災地への災害支援を実施する。			
主要な 事業及び 成果の 概要	災害支援活動のための職員派遣に要する経費のほか、災害ボランティア派遣に係るバス運行委託等の経費を支出した。 ○職員出張旅費 344千円 ・平成26年8月豪雨災害に係る支援派遣職員旅費(福知山市) 187千円 (家屋被害調査・ごみ回収・家屋消毒・農地災害調査 延べ105人 17日間) ・職員派遣旅費 157千円 (陸前高田市役所に1人派遣:平成27年度派遣分) ○マイクロバス運行委託料 226千円 (福知山市:H26.8.21~H26.8.23 延べ96人) ○東日本大震災追悼式出席に係る経費(陸前高田市:H27.3.8) 249千円 ・職員旅費(2人) 195千円 ・公用車燃料代 49千円 ・タクシー借上料 2千円 ・駐車場使用料 3千円			
主な財源				
評価・課題等	被災地への災害支援により、被災地の復興に寄与することができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	09消防費	01消防費	04災害対策費	50災害対策一般経費		
細事業名	01 災害対策一般経費			決算書	P.310	
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市		計画項目	⑧ 消防・防災体制の強化	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率 (参考) 当初予算額
58,345千円		61,045千円		2,700千円		95.5 % 22,221千円
目的	備蓄物資の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。					
主要な 事業及び 成果の 概要	災害時に備えた備蓄物資の購入、各種防災用機器の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織育成の補助金など、災害対策に係る経費を支出した。 ○職員人件費（災害本部設置による時間外・休日勤務手当ほか） 38,899千円 大雨（8/16）、台風（8号、11号、16号、18号、19号）、大雪（1/2） ○職員出張経費（旅費・有料道路通行料） 165千円 ○災害対策用備蓄物資及びその他消耗品購入等 6,873千円 ・毛布500枚、アルファ米15,200食、水16,400本、雨量計用紙ほか ○防災訓練での避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」実施に係る経費 134千円 ・HUGカードセット購入、研修講師費用弁償（静岡県職員）ほか ○地域防災計画修正委託料（計画全編） 6,210千円 ○電気・電話代等（箱石防災備蓄倉庫、冠水警報通報装置） 191千円 ○災害本部会議テレビ電話サービス使用料 164千円 ○手数料・保険料等（クリーニング、廃油処理等） 200千円 ○箱石備蓄倉庫消防設備保守点検費用 82千円 ○J-Alert自動起動機改修委託料 1,037千円 ○雨量観測装置、冠水通報装置保守管理料 84千円 ○京都府防災情報システム保守業務委託料 207千円 ○土地借上料、アマチュア無線局電波利用料 10千円 ○災害対応工事費（大井地区地すべり災害応急対策工事） 2,043千円 ○災害対策土のう用山土等原材料費 59千円 ○京都府防災情報システム・テレビ会議システム用端末購入費 591千円 ○自主防災組織資機材購入補助金（35団体） 1,336千円 ○負担金（府水難救済会負担金、丹後広域危険物安全協会負担金ほか） 60千円					
主な財源	繰入金 災害対策基金繰入金 5,000千円					
評価・課題等	地域にぎわい創り推進員と協力して自主防災組織の設立推進に取り組み、新規組織の増加（9行政区で新規に設置）につながったが、引き続き未設置の地区での設立推進に取り組んでいく必要がある。					
事業所管課	企画総務部／総務課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	01教育委員会費	50教育委員会一般経費		
細事業名	01 教育委員会一般経費			決算書	P.312	
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率 (参考) 当初予算額
4,265千円		4,325千円		60千円		98.6 % 4,425千円
目的	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会を運営する。					
主要な 事業及び 成果の 概要	教育委員（委員長1人、委員3人）の報酬、会議参集や研修の費用及び丹後地方教育委員会連合会負担金を支出した。教育委員会会議は、定例会12回、臨時会9回と協議会7回を開催した。また、各種研修や先進地視察・市内学校等視察等の活動も行った。 ○報酬 3,792千円 ・教育委員4人の報酬 ○旅費等 115千円 ・近畿、府内教育委員研修大会参加に要する経費 ・先進地視察研修に要する経費（10月21日、精華中学校、平城西中学校） ※視察テーマ：「精華中学校コミュニティ協議会による学校支援活動について」 「施設分離型小中一貫教育の取組みについて」 ・各種研修、会議出席等市内用務出席に要する経費 ・有料道路使用料、駐車場使用料 ○負担金 358千円 ・丹後地方教育委員会連合会負担金					
主な財源						
評価・課題等	定例会、臨時会のほか、研修会への参加また管内・管外の視察を実施するなど、幅広い意見を得るための積極的な活動を行うことができた。					
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課					

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	03指導主事設置事業	
細 事 業 名	01 指導主事設置事業				決算書 P.314
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
9,973千円	10,006千円	33千円	99.6 %	9,878千円	
目的	非常勤指導主事を配置し、学校教育及び就学前教育の充実を図るとともに、円滑な学校経営を推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	4人の非常勤指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。 ○報酬 8,108千円 ・指導主事報酬 (166,500円×3人×12か月) (166,500円×2人×6か月) (115,701円×1人×1か月) ※10月に1人解任し、新たに1人任命 ○共済費 1,315千円 ・社会保険料、雇用保険料 ○旅費 544千円 ・費用弁償 ○需用費 6千円 ・消耗品費 (事務用品)				
主な財源					
評価・課題等	学校経営、教育内容に対する専門的知識や豊かな経験をもとにした指導や助言を行うことにより、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	05学校医委嘱事業		
細 事 業 名	01 学校医委嘱事業				決算書	P.314
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
26,168千円	26,695千円		527千円	98.0 %	26,811千円	
目 的	学校保健安全法に基づき、各学校及び幼稚園に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒等の健康及び教育現場の環境衛生の保持増進を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○報酬					26,152千円
	・ 医師報酬					
	幼稚園	4人	826千円			
	小学校	20人	7,206千円			
	中学校	7人	3,273千円			
	・ 歯科医報酬					
	幼稚園	4人	826千円			
	小学校	20人	7,206千円			
	中学校	7人	3,273千円			
	・ 薬剤師報酬					
幼稚園	4人	493千円				
小学校	20人	2,402千円				
中学校	7人	647千円				
○旅費					16千円	
・ 費用弁償						
主 な 財 源						
評 価 ・ 課 題 等	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒等の健康及び教育現場の環境衛生の保持増進を図ることができた。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課・子ども未来課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	06学務経費	
細事業名	01 学務経費				決算書 P.314
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
6,320千円	6,553千円	233千円	96.4%	6,553千円	
目的	学齢簿の管理、就学時健診、小中学校の枠を超えた取組及び特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりに取り組む。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○学齢簿の管理（学齢簿関連システム保守委託料） 259千円 ○小中学校音楽フェスティバルの開催 236千円 （消耗品費、印刷製本費、手数料、会場借上料） 開催日：平成26年11月15日 場所：京都府丹後文化会館 参加校 小学校5校（新山小、長岡小、橘小、吉野小、かぶと山小） 中学校2校（大宮中、橘中） ○特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） 56千円 ・小学校ふれあい交流会（各中学校区で実施） 各中学校区内の小学校及び中学校が集まって交流。 実施中学校区：峰山、大宮、網野（橘）、丹後、久美浜中学校区 ・中学校ふれあい交流会（市全体で実施） 体育交流会 開催日：平成26年6月18日 場所：久美浜中学校 文化交流会 開催日：平成26年11月11日 場所：網野中学校 参加校：特別支援学級を設置する中学校7校 ○就学時健康診断（医師謝金、消耗品費、費用弁償） 878千円 ○負担金 4,663千円 ・日本スポーツ振興センター負担金 4,468千円 ・京都府学校保健会負担金、京都府学校保健主事会負担金 74千円 ・京都府特別支援教育研究協議会 10千円 ・教育研究事業負担金 111千円 ○人権教育研究会（消耗品費、印刷製本費） 120千円 ○児童生徒・教職員健康診断（消耗品費、印刷製本費、施設使用料） 108千円				
主な財源					
評価・課題等	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健康かつ安全教育の推進につながった。 ○他校の特別支援学級に在籍する児童生徒との交流を通じて、社会性や豊かな人間性の育成を支援することができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校安全対策事業																						
細事業名	01 学校安全対策事業				決算書 P.316																					
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実																						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考)当初予算額																						
5,643千円	5,955千円	312千円	94.7%	5,955千円																						
目的	保護者や地域の協力を得ながら安全で安心できる学校づくりを推進し、園児、児童生徒を事件や事故から守る。																									
主要な事務・事業及び成果の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理 各学校・幼稚園に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。 ・維持管理費及び運行経費 燃料費（ガソリン代）1,220千円 消耗品費・修繕料（車検、点検時等の車両消耗品、修繕）1,242千円 手数料・保険料・公課費（車検手数料、自動車重量税ほか）1,419千円 配車一覧 <table><tr><td>1 峰山小、丹波小</td><td>8 吉原小、峰山幼</td><td>15 峰山中、新山小</td></tr><tr><td>2 大宮第一小、大宮中</td><td>9 網野南小</td><td>16 大宮南小、大宮幼</td></tr><tr><td>3 網野北小、網野中</td><td>10 橘小</td><td>17 島津小、網野幼</td></tr><tr><td>4 丹後中</td><td>11 宇川小</td><td>18 豊栄小、丹後幼</td></tr><tr><td>5 五箇小、長岡小</td><td>12 弥栄小</td><td>19 間人小</td></tr><tr><td>6 高龍小</td><td>13 久美浜小、久美浜中</td><td>20 かぶと山小</td></tr><tr><td>7 教育委員会事務局</td><td>14 吉野小、弥栄中</td><td>21 橘中</td></tr></table>					1 峰山小、丹波小	8 吉原小、峰山幼	15 峰山中、新山小	2 大宮第一小、大宮中	9 網野南小	16 大宮南小、大宮幼	3 網野北小、網野中	10 橘小	17 島津小、網野幼	4 丹後中	11 宇川小	18 豊栄小、丹後幼	5 五箇小、長岡小	12 弥栄小	19 間人小	6 高龍小	13 久美浜小、久美浜中	20 かぶと山小	7 教育委員会事務局	14 吉野小、弥栄中	21 橘中
	1 峰山小、丹波小	8 吉原小、峰山幼	15 峰山中、新山小																							
	2 大宮第一小、大宮中	9 網野南小	16 大宮南小、大宮幼																							
	3 網野北小、網野中	10 橘小	17 島津小、網野幼																							
	4 丹後中	11 宇川小	18 豊栄小、丹後幼																							
	5 五箇小、長岡小	12 弥栄小	19 間人小																							
	6 高龍小	13 久美浜小、久美浜中	20 かぶと山小																							
	7 教育委員会事務局	14 吉野小、弥栄中	21 橘中																							
	○スクールガード・リーダー巡回・指導 警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。 年間巡回活動等の実績：66回×5人＝330回 報償金・保険料（活動謝金、総合補償保険料）1,757千円																									
	○学校の除雪活動 積雪時の登校上の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。 保険料（ボランティア活動保険）5千円																									
府補 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）1,171千円 諸収入 市有自動車損害共済金213千円																										
評価・課題等 ○各幼稚園・小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動や積雪時の除雪活動が展開され、学校を支える地域の安全体制づくりが進んでいる。 ○子ども安心パトロール車（にこにこカー）やスクールガード・リーダーによる登下校時の巡回の継続等により、安全体制の強化を図っていくことが必要である。																										
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課																								

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	08学校情報化推進事業		
細事業名	01 学校情報化推進事業				決算書	P.316
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実		
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
9,770千円	9,842千円	72千円	99.2 %	9,842千円		
目的	小中学校の情報通信ネットワーク機器の整備及び維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と利用価値の高い学校情報化の環境を構築する。					
主要な 事業及び 成果の概要	市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバ機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行った。 ○需用費 2,473千円 ・パソコン・校内LAN関連消耗品 35千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費(65件) 2,438千円 ○委託料 4,212千円 ・パソコン・校内LAN保守委託料(スポット保守委託)(4件) 614千円 ・学校グループウェア活用研修委託料 65千円 ・サーバシステム保守委託料 3,274千円 - グループウェア・ネットワーク管理 - 各種サーバシステム保守 ・パソコン整備委託料(教職員の異動に伴うパソコン設定作業) 259千円 ○使用料及び賃借料 3,085千円 ・パソコン借上料 1,433千円 - 校務用パソコン借上料(46台) 1,183千円 - サーバシステム借上料(1台) 250千円 ・ソフトウェア使用料 1,652千円 - ウイルス対策ソフト(1,800台分)					
主な財源						
評価・課題等	○全小中学校に整備した校内LAN、1,756台のパソコン(校務、普通教室、情報教室)及びサーバ機器の維持管理を、ネットワークを利用した遠隔操作などにより適切に行うことができた。 ○今後は、機器の経過年数による故障などの修繕・保守経費が生じるとともに、パソコンの更新などICT環境の水準を維持する経費が必要になるため、段階的・計画的な整備を進める必要がある。					
事業所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	09学校再配置事業			
細事業名	01 学校再配置推進事業					決算書	P.316
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市			計画項目	② 学校教育の充実		
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率	(参考) 当初予算額
12,521千円		13,098千円		577千円		95.5 %	17,032千円
目的	京丹後市学校再配置基本計画に基づく「学校づくり準備協議会」を設置し、学校再配置による新しい学校づくりに向けた取組を推進する。						
主要な事業・事業及び成果の概要	学校再配置事業を円滑に推進するため、学校づくり準備協議会を設置し、新しい学校の開校に向けた取組を進めるとともに、再配置後の枠組に応じた児童生徒の交流学習などを行ってきた。また、開・閉校式の実施、閉校後の施設の利活用を検討するとともに、閉校に伴う地域(旧校区)での取組を支援した。						
	平成26年度開校 網野南小、弥栄小、高龍小、丹後中						
	平成26年度閉校 網野中、橘中						
	○式典関連経費						720千円
	・費用弁償(開校式:校歌校章作成者)						226千円
	・消耗品費(式典用装飾花、看板等)						485千円
	・手数料(白布等クリーニング手数料)						9千円
	○開校準備経費						2,480千円
	・報償費(校章・校歌作成記念品等)						57千円
	・消耗品費(掲出用校旗)						75千円
・手数料(ピアノ運搬、耐火金庫運搬)						262千円	
・委託料(校章等更新業務委託料等)						772千円	
・備品購入費(式典用校旗、ステージ文字幕、部活動用ユニフォーム)						1,314千円	
○閉校記念誌補助金						7,432千円	
(網野南小、郷小、溝谷小、鳥取小、黒部小、野間小、海部小、橘中、宇川中、久美浜中)							
○学校再配置事務臨時職員(1人)の配置						1,889千円	
・共済費(社会保険料)						243千円	
・賃金						1,641千円	
主な財源	府補 未来づくり交付金(学校再配置推進事業)						4,920千円
評価・課題等	○再配置後の校区の関係者で構成する「学校づくり準備協議会」を設置し、新たな学校づくりに向けて取り組み、計画通りの再配置を実現した。 ○実施方針に示す再配置年月を目標に、計画的に推進する必要がある。						
事業所管課	教育委員会事務局/学校教育課						

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	10教科用図書採択事業
細 事 業 名	01 教科用図書採択事業			決算書 P.318
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
74千円	146千円	72千円	50.6 %	146千円
目 的	市立小学校で使用する教科用図書（使用期間は原則4年間）の公正かつ適正な採択を行うため、学校教科用図書選定委員会を設置し、教科用図書の調査・研究を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	平成27年度から使用する小学校の教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うため、京丹後市学校教科用図書選定委員会規程に基づく選定委員会と調査部会を設置し、文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。 ○教科用図書選定委員謝金（4千円×2人×3回） （4千円×2人×2回） 40千円 委員（10人） ・学識経験者 4人 ・学校長 3人 ・教育委員会事務局職員 3人 ※謝金支払対象委員は4人（学識経験者） ○旅費 選定委員会・各教科代表調査員会議・各教科調査員会議の旅費 34千円			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	学校教科用図書選定委員会からの選定結果（答申）に沿って、平成27年度から市立小学校で使用する教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うことができた。			
事 業 所 管 課	教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11就学支援・教育相談事業
細 事 業 名	01 就学支援・教育相談事業			決算書 P.318
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
2,148千円	2,163千円	15千円	99.3 %	2,163千円
目 的	児童生徒の不登校や問題行動の状況を把握・分析し、相談・支援体制を整え、児童生徒が安定した学校生活を送れるようにする。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○教育相談委託料 1,920千円 各学校において教育相談を担当する教職員や児童生徒、保護者に対し、相談事例に応じたアドバイスや助言を行うため、カウンセリングの専門的知識を有する相談員（臨床心理士）による教育相談事業や研修を実施した。 ・相談会場 大宮庁舎内会議室 ・実施回数 毎月2回（80,000円×月2回×12か月） ・相談件数 138件（延べ件数） ・教育相談担当者研修（年3回）、心の教室相談員研修（年3回） ・事例研修（4グループ（1グループ5人））各グループ年5回実施 ○就学指導に係る発達検査記録用紙セット等 228千円 知能検査記録用紙セット、絵画語い発達検査記録用紙、社会生活能力検査記録用紙、構音検査セット、知能検査換算アシスタント			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	○学校教育の実情に精通した臨床心理士による研修や教育相談を継続して実施することで、児童生徒の問題行動や不登校等の解消につながった。 ○不登校対策支援や教育相談事業をより有効な事業とするためには、学校・保護者と連携し事業を推進する必要がある。			
事 業 所 管 課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11就学支援・教育相談事業
細事業名	02 教育支援センター管理運営事業			決算書 P.318
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
7,284千円	7,484千円	200千円	97.3 %	8,913千円
目的	不登校、又はその傾向にある児童生徒の学校生活復帰と社会的自立を支援する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	不登校等にある児童生徒に対し、相談及び適応指導を通じ、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、京丹後市教育支援センター「麦わら」の指導員が学校訪問等を行うとともに、関係機関や学校と連携し取組を進めた。 教育支援センター運営経費 配置人数 5人 教育支援センター指導員 配置体制 3人体制 指導員 ①週2日 1日7時間 1人 ②週3日 1日7時間 4人 通所者 13人 相談延べ件数 1,101件 来所延べ人数 1,798人 ○共済費（労災保険料） 23千円 ○臨時職員賃金（指導員） 6,483千円 ○旅 費（研修会出席） 9千円 ○需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、公用車点検代） 194千円 ○役務費（電話代、切手代） 51千円 ○教育相談委託料 509千円 相談延べ件数 30件 ○バス運転委託料（野外体験学習） 11千円 ○コピー機借上料 4千円			
主な財源				
評価・課題等	○専門的知識を有する指導員を配置するとともに、カウンセリングの専門的知識を有する相談員（臨床心理士）による教育相談を実施し、個々のケースに応じた具体的なカリキュラムの策定や、社会的自立、学校復帰へ向けて学校や家庭への支援を行い、少しずつ成果が表れている。 ○児童生徒や保護者への支援とあわせて、学校と連携し不登校児童生徒の早期解消や未然防止を図る必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	13小中一貫教育推進事業
細事業名	01 小中一貫教育推進事業			決算書 P.318
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,443千円	1,520千円	77千円	94.9 %	1,520千円
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、小中一貫教育の推進に向けた調査研究を行うとともに、「小中一貫教育モデルカリキュラム」を作成する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による調査研究を行い、「京丹後市小中一貫教育モデルカリキュラム《第2版》」を作成し、各学校等へ配布した。また、「丹後学モデルカリキュラム」「保幼小モデルプラン」の作成準備を行うとともに、平成27年度も引き続き調査・研究にあたる。 平成28年度の全中学校区での小中一貫教育実施に向け、小中一貫教育実施校及び導入準備校を指定し、教育活動の実践、検証、評価を行った。 ○小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償、視察旅費ほか） 668千円 ・協議会委員 13人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員） ・協議会の開催 3回 ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理 小中一貫教育導入準備校等における実施に向けての調査研究 ○学校教育連携専門部会（消耗品費、印刷製本費） 353千円 ・専門部会 学校運営部員 6人 カリキュラム作成部員 25人 ・開催回数 学校運営部会 4回 カリキュラム作成部会 36回 国語（7回） 音楽（5回） 図画工作・美術（6回） 体育（5回） 家庭・技術家庭（6回） 丹後学（7回） ○教育フォーラムの開催（講師謝金、費用弁償） 60千円 ・教育フォーラム（参加者：137人） 開催日：平成26年12月13日（土） 場 所：アグリセンター大宮 ○小中一貫教育導入準備校（消耗品費、印刷製本費ほか） 362千円 ・導入準備校 4校（大宮中・丹後中・弥栄中・久美浜中学校区） ※小中一貫教育実施校（峰山中・網野中）に係る経費は中学校教育振興事業等により支出			
主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金			1,000千円
評価・課題等	○小中一貫教育実施校による先行的な実践研究と検証を積み重ねるとともに、小中一貫教育導入準備校では実施校を先行モデルとして小中一貫教育を実施する基盤を整えた。 ○小中一貫教育推進基本計画に基づき、平成28年度の市全域での小中一貫教育実施に向けた諸準備を整えていく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	14教育のまちづくり推進事業
細事業名	01 学校支援地域本部事業			決算書 P.320
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,271千円	5,273千円	2千円	99.9 %	5,146千円
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を進め、学校を核とした地域の教育力の向上と活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	地域全体で学校教育を支援するため、さまざまな特技や技能をもった地域の人材を学校支援ボランティアとして登録していただき、全ての幼稚園、小・中学校で、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などの活動を行った。 ○実施期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 ○実施地域 市内全ての小学校（20校）・中学校（7校）・幼稚園（4園） ○地域コーディネーターの配置 6人（各地域公民館） ○ボランティア登録者数 470人（平成26年度新規登録者数46人） ○広報誌の発行（2回） ボランティア募集・活動報告 ○ボランティア活動 <活動内容> ・学習支援（教科指導補助、総合的な学習の時間の講師、部活動指導支援） ・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等） <活動実績> ・峰山中学校区 660日／2,272人 ・大宮中学校区 157日／ 447人 ・網野・橋中学校区 546日／2,326人 ・丹後中学校区 506日／3,087人 ・弥栄中学校区 222日／ 416人 ・久美浜中学校区 316日／1,226人 ○謝金 4,369千円 ○旅費 426千円 ○消耗品・印刷製本費 473千円 ○使用料（有料道路通行料） 3千円			
主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業補助金（2/3）			3,231千円
評価・課題等	○学校支援ボランティアとして様々な学校支援活動を行うことで、地域で学校教育を支援する連携体制の構築が図ることができた。 ○地域住民の経験や特技を生かす場として、学校の教育活動等に参加することで、地域の教育力の充実・向上と住民の意欲・能力の活用を図ることができている。 ○学校での活動内容が多様化していることから、ボランティア登録者を増やしていく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／社会教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	14教育のまちづくり推進事業
細事業名	02 学習支援体制整備事業			決算書 P.320
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,167千円	2,320千円	153千円	93.4 %	2,460千円
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりの構築、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	地域ぐるみでの放課後学習環境づくり「小学生放課後わくわく自習室」を開始するとともに、土曜日を活用した教育活動、情報メディアを活用した学習支援の実証研究を行った。 ○教育活動の実証研究 ・放課後の学習支援（運営協力謝金、消耗品費） 41千円 - 小学生放課後わくわく自習室 - 地域人材を活用し、地区公民館等を会場に、9月から毎週水曜日の放課後と月1回土曜日に学習支援を行った。 - 実施地区（地域）：宇川連合区、黒部区、佐野甲区 ・土曜日を活用した教育活動（消耗品費、印刷製本費） 837千円 - 毎月、第二土曜日を「わくわく学びサタデー」として設定し、各学校の創意工夫による教育活動の調査研究を全小中学校で実施した。 - わくわく学びサタデーリーフレットを作成し、啓発を行った。 ○情報メディアの活用研究 ・学習支援番組の制作（委託料、消耗品費） 1,289千円 - 高校受験対策番組として数学基礎講座番組を制作し、市ケーブルテレビ放送で放映するとともに、テキストを作成し全中学3年生に配布した。 - DVD教材として各中学校・市立図書館で貸し出しを行った。 - 高校受験数学基礎講座 全9回（各30分） - 放送期間：平成27年2月26日～2月26日			
主な財源	府委 土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費（10/10）			124千円
評価・課題等	○小学生を対象とした「放課後わくわく自習室」を3地区（地域）で開始したり、毎月第二土曜日に、各学校の創意工夫による教育活動を実施したりすることで、地域と学校が連携した支援体制の在り方の検証ができた。 ○受験科目の中で最も平均点が低い数学の基礎講座番組を制作し、市ケーブルテレビ放送・DVDにより、情報メディアを活用した学習支援を行うことができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	14教育のまちづくり推進事業
細事業名	03 授業実践力向上対策事業			決算書 P.320
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
340千円	341千円	1千円	99.7 %	328千円
目的	若手教員を中心にした実践力開発講座と、中堅教員を中心とした検証講座を実施し、子どもたちの学びや学力向上を支える教員の授業力と教師力を高める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	教職員が指導理論を学ぶ授業実践力開発講座及び、授業を構想し実践と評価によりさらに高い授業能力を身に付けるための授業実践力検証講座を実施した。 ○授業実践力開発講座（講師謝金、バス運転委託料ほか） 220千円 経験豊富な教職員をコーディネーターとして委嘱し、小グループによる指導案検討のワークショップや公開授業を実施した。また、市外先進校を視察し、学習指導や学級経営の在り方について研鑽を積んだ。 ・研究教科 国語科 ・講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 ・対象 教職経験10年未満の教員（中学校については国語科担当者） ・開催回数 全7回（うち1回が市外先進校視察） ・参加者 14人（うち小学校10人、中学校4人） ○授業実践力検証講座（講師謝金） 120千円 自校または小中学校の校種を超えた教員によって編成されたグループで検討した指導案をもとに、代表教員が授業を公開して実施した。 講師の指導による事後研究会で、公開授業の検証、改善策などを協議し、研鑽を積んだ。 ・講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 ・開催回数 4回（網野南小、かぶと山小、豊栄小、新山小） ・参加者 53人（うち小学校41人、中学校12人）			
主な財源				
評価・課題等	○兵庫教育大学大学院教授の講義による理論研修とグループ研修を通して、児童生徒の主体的な学習活動の展開、学び合いのある授業づくりなど、授業実践力の向上に資することができた。 ○小中学校の教諭が練った授業を参観し、感想や意見を交流し合う機会を持つことで、義務教育9年間を見通した指導力の向上に資することができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	15いじめ防止啓発推進事業
細事業名	01 いじめ防止啓発推進事業			決算書 P.320
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
703千円	804千円	101千円	87.4 %	0千円
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づくいじめ防止等の啓発活動を実施し、市が一体となっていじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	11月を「いじめ防止推進月間」と位置付け、いじめ問題やいじめの防止等の取組について、広く市民に啓発し、市民にいじめ問題について正しい理解を深めてもらうとともに、意識の高揚を図るため、街頭キャンペーンによる啓発グッズの配布や懸垂幕の設置を行った。また、学校、家庭、地域社会の連携強化を図るため、「いじめ防止講演会」を実施した。さらに、問題事象に対する迅速な対応や早期解決に向けた支援を行うため、いじめ相談専用電話を設置した。 ○報償費 59千円 ・いじめ防止講演会講師謝金 - 開催日：平成26年11月26日（水） 会場：アグリセンター大宮 - 講 師：京都文教大学 柴田長生教授 参加者数：116人 ○需用費 621千円 ・消耗品費 474千円 - いじめ防止推進月間用懸垂幕ほか - いじめ防止啓発グッズ - クリアファイル5,000枚 ポケットティッシュ10,000個 ・印刷製本費 147千円 - いじめ防止講演会チラシ（21,000枚） - いじめ防止啓発グッズ（PRカード） - 児童用3,100枚 生徒用1,900枚 ○役務費 23千円 ・いじめ相談専用フリーダイヤル設置費用（11月）、通話料、 - いじめ相談専用携帯電話利用料 - 相談受付：24時間対応 対応者：教育委員会事務局指導主事 ※いじめ相談件数：0件			
主な財源	国補 教育支援体制整備事業補助金			55千円
評価・課題等	○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーンを通じて、いじめの問題等について、広く市民に啓発することができた。 ○スマートフォン等を利用したSNSなど、インターネットを介した誹謗中傷やいじめ事象が低年齢化するとともに増加傾向にあることから、保護者への啓発活動とあわせて教職員の指導力の向上を図る取組が必要である。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	50事務局一般経費		
細 事 業 名	01 事務局一般経費				決算書	P.320
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
5,983千円	6,794千円		811千円	88.0 %	7,310千円	
目的	教育委員会事務局の円滑な運営を行う。					
主要な 事業及び 成果の概要	教育委員会事務局の運営に要する経費、所属する協議会への負担金等を支出した。 ○報酬 70千円 ・いじめ防止対策等専門委員 5人 ○報償費 186千円 ・教育委員会活動点検評価謝金 2人 ・いじめ問題対策連絡会議委員謝金 5人 ・教育振興計画策定委員会委員謝金 14人 ○旅費等 395千円 ・近畿都市教育長協議会、京都府都市教育長協議会等 ・いじめ問題対策連絡会議委員、教育振興計画策定委員会委員の費用弁償 ○教育委員会交際費 72千円 ○委託料 658千円 ・育児休暇取得者に係る事務補助業務人材派遣委託料 ○教育振興計画印刷費用 386千円 ○教育委員会維持管理経費（消耗品費、封筒印刷等） 1,006千円 ○公用車の維持管理及び修理代 3,026千円 ○各協議会、団体への負担金及び補助金 184千円 （近畿都市教育長協議会負担金、京都府都市教育長協議会参加負担金 定時制通信教育振興会負担金、京都暁星高等学校私学助成金 等）					
主な 財源						
評価・ 課題等	○教育委員会事務局の運営について、経費削減に努めながら円滑な事務執行ができた。 ○教育振興計画を策定するとともに、計画の冊子を作成・配布することで、計画内容について市民や関係者に周知することができた。 ○いじめ防止対策等専門委員会を設置し、京丹後市いじめ防止等基本方針に基づく対策等についての審議や調査を行う体制を整備した。					
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課・学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	03奨学費	01奨学金給付等事業	
細事業名	01 奨学金給付等事業				決算書 P.322
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額	
12,451千円	12,451千円	0千円	100.0 %	14,131千円	
目的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金を給付し就学を支援する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	経済的に困窮している世帯（家庭）の勉学意欲のある高等学校、高等専門学校、専修学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒、大学生、短期大学生、大学院生を対象に奨学金を給付した。				
	○奨学金選考・検討委員会委員の報酬及び費用弁償				31千円
	・報酬				28千円
	委員 4,000円（半日）×7人×1回				
	・費用弁償				3千円
	○奨学金給付金				12,420千円
	・高校生				2,160千円
	月額 5,000円×12月×36人 （高等学校36人）				
	・大学生				10,260千円
	月額 10,000円×12月×85人 月額 10,000円×6月×1人（退学によるもの） （大学66人、大学院2人、短期大学1人、専門学校17人）				
主な財源	繰入金 奨学基金繰入金				12,420千円
評価・課題等	厳しい経済状況の中で、勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。				
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	03奨学費	02奨学基金	
細 事 業 名	01 奨学基金				決算書 P.322
総 合 計 画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
2,773千円	2,774千円	1千円	99.9%	1,056千円	
目的	経済的理由により高等学校、大学等への修学が困難な者に対し奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金				
主要な事務・事業及び成果の概要	○奨学基金積立金				2,707千円
	(旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分等)				
	○奨学基金積立金(利子分)				66千円
	(参考) 基金の状況				(単位:千円)
	平成25年度末 現 在 高 ①	平成26年度中増減額			平成26年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	
	193,106	12,420	66	2,707	183,459
	(充当先:1事業)				
	・奨学金給付等事業				12,420千円
	主な財源	財産収入	奨学基金利子収入		
諸収入		奨学資金貸付償還金			1,440千円
諸収入		奨学資金貸付償還金滞納繰越分			1,200千円
評価・課題等					
事業所管課		財務部/財政課			

予 算 科 目	10教育費	01教育総務費	04外国青年招致事業費	01外国語指導助手招致事業	
細 事 業 名	01 外国語指導助手招致事業				決算書 P.322
総 合 計 画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
27,198千円	27,490千円	292千円	98.9 %	29,076千円	
目 的	外国青年を外国語指導助手（ALT）として招致・採用し小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	小中学校において外国語教育及び国際理解教育を促進するため、自治体国際化協会のJETプログラム事業によるあっせんを受け、6人の外国語指導助手を招致・採用し、その経費を支出した。				
	○報酬等			24,547千円	
	・外国語指導助手6人の報酬、社会保険料 ・外国語指導助手支援員の謝金、賃金等				
	○旅費等			1,288千円	
	・研修旅費及び帰国旅費（3人分）等				
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○住居に要する費用等			331千円	
	・借家更新料、廃家電処理手数料等				
	○負担金			1,032千円	
	・自治体国際化協会負担金、JET傷害保険負担金、JET来日渡航費用負担金				
主 な 財 源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金				50千円
評 価 ・ 課 題 等	外国語指導助手を各町に1人ずつ配置することで、児童生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に確保することができ、外国語教育と国際理解教育の促進につなげることができた。				
事 業 所 管 課	教育委員会事務局／教育総務課				

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	02小学校管理運営事業	
細事業名	01 小学校管理運営事業				決算書 P.324
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
148,463千円	150,750千円	2,287千円	98.4 %	146,676千円	
目的	適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施する。				
主要な 事業及び 成果の 概要	経費の削減に取り組みつつ、学校運営に必要な維持管理等を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。 ○需用費 114,095千円 ・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、コピー、灯油ほか） 37,140千円 ・食糧費、印刷製本費（来客用茶、通知簿印刷ほか） 730千円 ・電気代 51,418千円 ・水道料 23,389千円 ・修繕費（管理備品の修繕） 1,418千円 ○役務費 5,197千円 ・電話代、郵送料 3,598千円 ・手数料（ピアノ調律、ミソ調整、ごみ処理ほか）、保険料 1,599千円 ○委託料 22,998千円 ・プール水質調査、理科薬品廃棄処分、蜂の巣駆除 474千円 ・作業員業務人材派遣委託料（11校、11人） 22,524千円 ○使用料及び賃借料 2,143千円 ・テレビ受信料、ガス警報器使用料 299千円 ・印刷機借上料、コピー機借上料 1,844千円 ○備品購入費 3,363千円 ・書架、配膳台、ストーブ、保健器具ほか ○負担金 639千円 ・校長会、教頭会、教務主任会、事務研究会ほか各種団体負担金 ○賠償金 28千円 ・自動車物損事故損害賠償金				
主な財源					
評価・課題等	○教育環境の整備や維持管理など、安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○学校再配置基本計画に基づく学校再配置事業に取り組み、教育環境の整備とあわせた効率的な学校施設の管理運営に努めていく必要がある。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	02小学校管理運営事業	
細 事 業 名	02 小学校事務補助経費				決算書 P.324
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
1,597千円	1,806千円		209千円	88.4 %	1,806千円
目的	学校事務職員の複数配置を要する小学校に事務職員を配置し学校事務をサポートすることにより、円滑な教育活動の実施と適正な学校運営を行う。				
主要な事業・事業及び成果の概要	複数配置校 大宮第一小学校 事務補助（1人）（1日7時間・週4日勤務） 島津小学校 学校図書館支援加配（兼務）（1日7時間・週1日勤務） ○臨時職員賃金 1,422千円 ○共済費（社会保険料等） 175千円				
主な財源					
評価・課題等	○学校事務の点からサポートすることにより、円滑な教育活動の実施と適正な学校運営を行うことができた。 ○学校図書館支援加配を兼務することにより、学校図書館の充実を図ることができた。 ○学校運営に支障をきたすと判断される場合には、今後も配置が必要であるが、府費負担による配置を継続的に要請していく必要がある。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業
細事業名	01 小学校施設改修事業			決算書 P.328
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
112,867千円		149,259千円	36,392千円	75.6 % 50,800千円
目的	老朽化が著しい小学校施設について、改修及び修繕工事を行い、学校の施設機能を維持する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	網野南小学校の屋上防水工事、大宮南・豊栄・橘小学校のプール設備改修工事等、各小学校の施設改修工事を実施した。 また、橘中学校を橘小学校に転用するため、施設改修の実施設計を行った。			
	○委託料		8,927千円	
	・橘中学校改修等工事実施設計業務		3,499千円	
	・網野北小学校屋内消火栓配管改修工事設計業務		1,458千円	
	・橘小学校プール設備改修工事工事監理業務		1,031千円	
	・その他 10件		2,939千円	
	○工事請負費		103,940千円	
	・橘小学校プール設備改修工事		26,909千円	
	・網野南小学校体育館屋上防水改修工事		22,680千円	
	・大宮南小学校プール槽改修工事		10,778千円	
・豊栄小学校プール槽改修工事		5,978千円		
・網野南小学校給水設備改修工事		3,750千円		
・その他 42件		33,845千円		
参考		繰越明許費を除いた最終予算額 112,869千円		
		実質的な予算執行率 99.9%		
■平成27年度への繰越事業				
・橘中学校改修等工事（監理委託料含む）		36,390 千円		
主な財源	国補	がんばる地域交付金	43,500千円	
	繰入金	地域の元気づくり基金繰入金	34,000千円	
	市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）	14,200千円	
評価・課題等	○施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○学校施設の老朽化が進む中、計画的に改修を実施していく必要がある。			
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課		

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業
細事業名	01 小学校施設改修事業（繰越）			決算書 P.328
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目② 学校教育の充実	
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
69,997千円	74,088千円	4,091千円	94.4%	74,088千円
目的	大宮第一小学校にエレベーターを整備することで、児童の学習環境を整える。			
主要な事務・事業及び成果の概要	大宮第一小学校に、障害のある児童が3階まで移動できるようエレベーターを設置した。 ○建築確認手数料 570千円 ○委託料 6,855千円 - 設計委託料 4,803千円 - 監理業務委託料 2,052千円 ○工事請負費 62,572千円			
主な財源	国補 市債	学校施設環境改善交付金 小学校施設整備事業債（合併特例債）	10,539千円 55,100千円	
評価・課題等	エレベーターの整備により、障害のある児童が学校施設内で3階まで移動ができることになり、学習環境の改善を図ることができた。			
事業所管課	教育委員会／教育総務課			

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	03小学校施設整備事業
細事業名	02 小学校施設耐震化事業			決算書 P.328
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
361,755千円	361,872千円	117千円	99.9 %	378,285千円
目的	耐震性能が不足している小学校施設について、計画的な耐震補強工事を行い、大規模地震発生時における児童の安全を確保する。			
主要な 事業及び 成果の 概要	京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、小学校施設の耐震補強及び老朽化部分の改修工事を行うとともに、工事に付随する各種業務委託等を実施した。 また、平成27年度において実施予定の非構造部材の落下防止工事に係る点検業務の委託を行った。 ○委託料 28,658千円 ・旧佐濃小学校浄化槽汚泥引抜運搬等業務 557千円 ・耐震補強等工事工事監理業務 12,290千円 (峰山小学校、吉原小学校、丹波小学校、間人小学校) ・吉原小学校校舎棟耐震補強等工事(その2)実施設計業務 4,968千円 ・非構造部材点検等業務 10,843千円 ○使用料及び賃借料 20,175千円 ・佐濃小学校仮設校舎借上料 19,842千円 ・吉原小学校仮設空調設備賃借料 333千円 ○工事請負費 311,950千円 ・耐震補強等工事 303,420千円 (峰山小学校、吉原小学校、丹波小学校、間人小学校) ・佐濃小学校屋外附帯設備等解体工事 8,530千円 ○現場訪問用車両借上料等 972千円			
主な 財源	国補	学校施設環境改善交付金	63,233千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債(過疎対策債)	19,000千円	
	市債	小学校耐震改修事業債(全国防災事業債)	61,900千円	
	市債	小学校耐震改修事業債(緊急防災・減災事業債)	196,900千円	
評価・課題等	耐震補強工事を実施することにより、児童にとって安全・安心な学習環境を整備することができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	04児童教職員健康管理事業
細事業名	01 児童教職員健康管理事業			決算書 P.328
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
9,210千円	9,352千円	142千円	98.4 %	10,609千円
目的	児童及び教職員の健康管理を行うとともに、施設や設備の安全対策を講じることにより、児童及び教職員の安全の確保と小学校における教育活動の安全な環境を整える。			
主要な 事業及び 成果の 概要	○報償費(歯みがき指導教室講師謝金・大宮南小) 37千円 ○需用費(保健衛生消耗品、医薬材料ほか) 1,111千円 ○委託料 7,193千円 ・児童各種検診・検査 6,151千円 - 心臓検診委託料 1次 971人 (1・4年、経過検診者) 2次 138人 - 眼科検診委託料 2,940人 - 耳鼻科検診委託料 2,825人 - 尿検査委託料(春) 1次 2,940人 2次 25人 - 尿検査委託料(秋) 1次 2,935人 2次 36人 - 焼虫検査委託料 2,942人 - 血液検査委託料 519人 (4年、経過観察者) ・教職員健康診断委託料 855千円 ・教職員結核検診委託料 187千円 ○使用料及び賃借料 869千円 ・自動車借上料(検診時医師送迎) 123千円 ・機械借上料(AEDリース) 746千円 - 全校設置済(小学校20校)			
主な 財源				
評価・課題等	健康診断、結核検診を実施するとともに、AEDの全小学校配備など、児童及び教職員の健康の保持増進、学校保健安全の向上につながった。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	05小学校通学対策事業																													
細事業名	01 小学校スクールバス運行管理事業			決算書 P.328																													
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実																													
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額																													
90,771千円	91,181千円	410千円	99.5%	91,276千円																													
目的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の安全な通学手段を確保する。																																
主要な事務・事業及び成果の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行した。																																
	○バス運転委託料			13,236千円																													
	※定期運行においてバスの運転のみを業者委託したもの及び定期外運行																																
	・定期運行			7,830千円																													
	高龍小(佐濃南線) 1台																																
	久美浜小(二区環状線) 1台																																
	・定期外運行			5,406千円																													
	○スクールバス運行管理委託料			76,570千円																													
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託したもの。																																
	<table><tr><td>丹波小</td><td>1台</td><td>橘小</td><td>1台</td><td>弥栄小</td><td>3台</td></tr><tr><td>大宮南小</td><td>3台</td><td>島津小</td><td>1台</td><td>久美浜小</td><td>1台</td></tr><tr><td>網野北小</td><td>1台</td><td>間人小</td><td>2台</td><td>高龍小</td><td>3台</td></tr><tr><td>網野南小</td><td>3台</td><td>宇川小</td><td>1台</td><td>かぶと山小</td><td>5台</td></tr><tr><td colspan="5">計</td><td>25台</td></tr></table>				丹波小	1台	橘小	1台	弥栄小	3台	大宮南小	3台	島津小	1台	久美浜小	1台	網野北小	1台	間人小	2台	高龍小	3台	網野南小	3台	宇川小	1台	かぶと山小	5台	計				
丹波小	1台	橘小	1台	弥栄小	3台																												
大宮南小	3台	島津小	1台	久美浜小	1台																												
網野北小	1台	間人小	2台	高龍小	3台																												
網野南小	3台	宇川小	1台	かぶと山小	5台																												
計					25台																												
○車両維持管理経費			957千円																														
・需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)			953千円																														
・役務費(手数料)			4千円																														
○バス停維持管理経費			8千円																														
・火災保険料、二地借上料(15.66㎡)																																	
主な財源	諸収入	市営バス運行収入	702千円																														
	諸収入	市営バス回数券販売収入	75千円																														
評価・課題等	○スクールバスの運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 ○スクールバスの安全運行を維持するため、計画的な車両更新が必要である。																																
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課																															

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	05小学校通学対策事業
細事業名	02 小学校スクールバス購入事業			決算書 P.328
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市			計画項目② 学校教育の充実
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
12,761千円	12,834千円	73千円	99.4%	12,246千円
目的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の安全な通学手段を確保する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを購入した。 ○備品購入費(スクールバス3台) 12,554千円 ・網野北小学校 (14人乗り1台) ・橘小学校 (26人乗り1台) ・かぶと山小学校 (26人乗り1台) ○購入に係る諸経費 207千円 ・手数料、保険料、自動車重量税			
主な財源	国補 へき地児童援助費補助金(1/2) 4,980千円 市債 小学校スクールバス整備事業債(合併特例債) 4,300千円 市債 小学校スクールバス整備事業債(過疎対策債) 2,500千円			
評価・課題等	小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。			
事業所管課	教育委員会事務局/学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	05小学校通学対策事業															
細 事 業 名	03 小学校通学支援事業			決算書 P.328															
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実															
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額															
438千円	489千円	51千円	89.5 %	489千円															
目的	遠距離通学をする児童を対象に、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																		
主要な事務・事業及び成果の概要	○遠距離通学補助金 438千円																		
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象児童数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>大 宮 第 一 小</td><td>9人</td><td>116千円</td></tr><tr><td>大 宮 南 小</td><td>12人</td><td>174千円</td></tr><tr><td>宇 川 小</td><td>11人</td><td>148千円</td></tr><tr><td>計</td><td>32人</td><td>438千円</td></tr></table>				学校名	対象児童数	補助金額	大 宮 第 一 小	9人	116千円	大 宮 南 小	12人	174千円	宇 川 小	11人	148千円	計	32人	438千円
	学校名	対象児童数	補助金額																
	大 宮 第 一 小	9人	116千円																
	大 宮 南 小	12人	174千円																
宇 川 小	11人	148千円																	
計	32人	438千円																	
主な財源																			
評価・課題等	遠距離通学をする児童を対象とした遠距離通学補助金の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減が図られた。																		
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課																		

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	06小学校施設管理事業
細事業名	01 小学校施設管理事業			決算書 P.330
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
30,714千円	30,812千円	98千円	99.6 %	30,033千円
目的	学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市内20小学校について、学校運営上必要な各種検査、保守管理委託、施設・設備修繕等を行った。 ○施設等維持管理料 13,997千円 ・教室・体育館・給食調理室等の不良箇所の修繕、消防設備等の修理 等 ○網野北小学校芝生化事業 785千円 ・芝生用肥料、草刈り機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入 ○各種検査等手数料 483千円 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、廃消火器処理、貯水槽等保守点検 ○建物火災保険料 836千円 ○施設保守管理等委託料（16業務） 13,509千円 ・消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、学校警備、給食用リフト保守点検、プール給排水施設管理、給食施設消毒等業務、白蟻駆除、グリストラップ処理、雑木伐採、漏水調査 等 ○学校用地借上料 150千円 ・吉原小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡） ○施設修繕のための原材料 281千円 ・山土、砂、木材等の購入 ○消防設備の備品購入費 673千円 ・屋内消火栓用ホース（97本）、消火器			
主な財源				
評価・課題等	○施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化施設が多い中、良好な学習環境の確保に向け、今後も適切に施設の維持管理を行っていく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予算科目	10教育費	02小学校費	01学校管理費	06小学校施設管理事業
細事業名	02 小学校跡施設管理事業			決算書 P.330
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,072千円	2,160千円	88千円	95.9 %	2,456千円
目的	学校再配置による用途廃止小学校11校について、施設の維持管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	各施設において、校舎破損箇所等の修繕を行った。 また、遊具点検において危険と判定された遊具の撤去を行った。 【対象施設】 旧竹野小学校、旧三津小学校、旧大宮第三小学校、旧田村小学校、 旧湊小学校、旧瀧谷小学校、旧黒部小学校、旧野間小学校、 旧川上小学校、旧海部小学校、旧佐濃小学校（計11施設） ○施設修繕料 413千円 ・校舎の破損箇所等修繕 ○手数料 1千円 ・ごみ処理手数料 ○委託料 272千円 ・草刈、遊具点検、雑木伐採、グリストラップ処理 ○工事請負費 1,386千円 ・体育館給水ルート変更工事 537千円 （旧田村小学校、旧大宮第三小学校） ・旧川上小学校放送設備修繕工事 174千円 ・危険遊具撤去工事 675千円			
主な財源				
評価・課題等	○施設の適正な維持管理に努めることができた。 ○跡施設が増加する中、施設の有効な利活用を推進していくとともに適正な維持管理を行っていくことが必要である。			
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	01小学校教育振興事業
細事業名	01 小学校教育振興事業			決算書 P.332
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
43,486千円	43,663千円	177千円	99.5 %	51,215千円
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動に取り組んだ。 ○報償費 1,497千円 ・入学記念品（454人） 719千円 ・卒業記念品（554人） 778千円 ○旅費 1千円 ・費用弁償（ジオパークフィールド学習講師費用弁償） ○需用費 39,819千円 ・消耗品費 39,583千円 （学用品、児童会活動費、理科実験費、道徳副読本、学力検査、教科書改訂による教師用教科書及び指導書ほか） ・印刷製本費 236千円 （社会科副読本「わたしたちのきょうたんご」）500部（3年生） ○使用料及び賃借料 2,151千円 ・自動車借上料 ○負担金、補助及び交付金 18千円 ・大会参加負担金（山陰海岸ジオパーク小学生駅伝競走大会） 開催日：平成26年10月25日（土） 場 所：兵庫県立但馬ドーム周辺駅伝コース 参加校：男子 新山小、丹波小、網野北小、網野南小 女子 丹波小、長岡小、網野北小、網野南小、橋小 ※市小学校駅伝競走大会（10月18日開催）の上位校と希望校が参加			
主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金	10千円	
評価・課題等	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や生きる力を高めることができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	02小学校教育振興備品整備事業	
細 事 業 名	01 小学校教育振興備品整備事業				決算書 P.332
総 合 計 画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
14,333千円	15,143千円	810千円	94.6 %	15,122千円	
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、児童の主體的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。				
主要な事務・事業及び成果の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。 図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、8校の図書室蔵書管理システムの導入を行った。				
	○需用費	742千円			
	・消耗品費（図書用バーコードラベル等）	394千円			
	・修繕料（教材備品の修繕）	348千円			
	○役務費	460千円			
	・図書システム設定手数料 新山小・長岡小・網野北小・橘小・豊栄小・間人小・宇川小・久美浜小				
	○使用料及び賃借料	346千円			
	・図書システムソフトウェア使用料 図書システム導入 新山小・長岡小・網野北小・橘小・豊栄小・間人小・宇川小・久美浜小				
	○備品購入費	12,785千円			
	・教材備品整備	3,871千円			
・学校図書整備	6,972千円				
・理科教育等設備整備（理科・算数備品）	1,942千円				
主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）				962千円
評価・課題等	○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科（算数）教育設備については、国の財政支援策を活用し計画的整備を行うことで、学習指導要領に沿った学習環境を整えることができた。 ○学習指導要領に沿った授業に必須の学習教材や教育設備・備品については、より一層の充実が必要である。				
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	03小学校就学援助事業	
細 事 業 名	01 小学校就学援助事業				決算書 P.332
総 合 計 画	基本方針 Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
18,866千円	19,183千円	317千円	98.3 %	22,361千円	
目的	対象児童の保護者を支援し、要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する保護者等の経済的負担を軽減する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○就学援助費 17,555千円 ・要保護認定者 34人 (H25 28人) 289千円 修学旅行費 145千円 医療費 144千円 ・準要保護認定者 252人 (H25 276人) 17,266千円 学用品費等 5,268千円 給食費 10,522千円 修学旅行費 1,223千円 医療費 253千円 ※ 申請者数 305人 (H25 326人) 認定者数 286人 (H25 304人) ○特別支援教育就学奨励費 1,311千円 ・対象者 42人 (H25 46人) 1,311千円 学用品費等 301千円 給食費 871千円 修学旅行費 139千円				
主な財源	国補	就学援助費補助金 (1/2)			132千円
	国補	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)			585千円
評価・課題等	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	04小学校教育推進事業				
細事業名	01 小学校スクールサポーター等設置事業				決算書	P.332		
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実				
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額		
48,166千円		48,565千円		399千円	99.1%	61,638千円		
目的	スクールサポーターを配置し、児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。							
主要な事務・事業及び成果の概要	○介護職員兼学校図書館支援加配			13人	(1日7時間45分・週5日勤務)			
	○介護職員			15人	(1日7時間・週5日勤務)			
	○講師(再配置)			1人	(1日7時間45分・週5日勤務)			
	○心の教室相談員兼学校図書館支援加配			1人	(1日7時間・週5日勤務)			
	心の教室相談員：大宮第一小学校							
	学校図書館支援加配：大宮南小学校							
	○学校図書館支援加配			1人	(1日7時間・週5日勤務)			
	吉原、五箇、丹波、長岡、吉野小学校に週1日勤務							
	・臨時職員賃金			39,552千円				
	・共済費(社会保険料、労災保険料、雇用保険料)			7,082千円				
・事務費(校外学習引率に伴う旅費、入場料、参加負担金)			27千円					
・委託料(児童の看護・介護委託料)			1,505千円					
配置一覧								
学校名		介護	講師	相談員	学校名	介護	講師	相談員
峰山小		2人			間人小		1人	
新山小		3人			宇川小		2人	
大宮第一小		3人		1人	弥栄小		3人	
網野北小		2人			久美浜小		1人	
網野南小		2人	1人		高龍小		1人	
橘小		3人			かぶと山小		3人	
豊栄小		2人			計		28人	1人 1人
主な財源	府補 未来づくり交付金(小学校スクールサポーター等設置事業)						21,500千円	
評価・課題等	○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、円滑な授業や効率的な学校運営を行うことができた。 ○各校に学校図書館支援加配を配置することで、学校図書館の充実を図れた。 ○児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握するとともに、必要とする学校を的確に見極め、効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。							
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課						

予 算 科 目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	04小学校教育推進事業		
細 事 業 名	02 小学校教育推進活動実践事業				決算書	P.332
総 合 計 画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実		
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考)当初予算額		
3,753千円	4,313千円	560千円	87.0%	3,250千円		
目 的	国府等の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、体験活動や総合的な学習活動の充実、特色ある教育等を実践し、基礎学力の向上や豊かな人間性の育成を図る。					
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○教育実践研究指定事業					
	・ もうすぐ1年生体験入学推進事業					82千円
	府指定：吉原小					
	○校外学習や仕事・文化体験活動、総合的な学習活動					1,523千円
	・ 「KYO発見 仕事・文化体験事業」推進事業					698千円
	府指定：全校					
	・ 総合的な学習活動推進事業					825千円
市指定：全校						
○特色ある学校づくりの支援					1,492千円	
・ 長岡小学校（環境教育の充実）					4千円	
・ 大宮南小学校（開かれた学校づくり・予防教育）					1,259千円	
・ 網野南小学校（理科教育の充実）					229千円	
○教育研究事業負担金					250千円	
○修学旅行引率補助金					406千円	
主 な 財 源	府補	KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金（2/3）				462千円
	府補	もうすぐ1年生体験入学推進事業補助金（1/2）				36千円
	府補	自殺対策事業補助金（10/10）				1,111千円
評 価 ・ 課 題 等	○国や府等の研究指定校を受けて教育実践に取り組むことで、児童の基礎学力の向上や規範意識、コミュニケーション能力などを身に付けさせることができた。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続して実践していくため、教職員の資質の向上とあわせ、各学校の創意工夫の取組が活かされる効果的な実践活動が必要である。					
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／学校教育課				

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	02中学校管理運営事業
細 事 業 名	01 中学校管理運営事業			決算書 P.334
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
70,722千円	72,494千円	1,772千円	97.5 %	69,352千円
目的	適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施する。			
主要な 事業及び 成果の概要	経費の削減に組みつつ、学校運営に必要な維持管理等を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。 ○需用費 54,160千円 ・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、コピー、灯油ほか） 17,288千円 ・食糧費、印刷製本費（来客用茶、ちりめん卒業証書ほか） 668千円 ・電気代 26,363千円 ・水道料 9,562千円 ・修繕費（管理備品の修繕） 279千円 ○役務費 2,886千円 ・電話代、郵送料 2,028千円 ・手数料（ピアノ調律、クリーニング、ごみ処理ほか） 858千円 ○委託料 7,741千円 ・理科薬品廃棄処分委託料 211千円 ・作業員業務人材派遣委託料（4校、5人） 7,530千円 ○使用料及び賃借料 986千円 ・テレビ受信料、ガス警報器使用料 106千円 ・印刷機借上料、コピー機借上料 880千円 ○備品購入費 3,778千円 ・生徒用机・イス、テント、保健器具ほか ○負担金、補助金及び交付金 1,083千円 ・校長会、教頭会、教務主任会、事務研究会ほか各種団体負担金 ○賠償金 88千円 ・自動車物損事故損害賠償金			
主な財源				
評価・課題等	○教育環境の整備や維持管理など、安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○教育環境の整備とあわせた効率的な学校施設の管理運営に努めていく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	02中学校管理運営事業
細 事 業 名	02 中学校事務補助経費			決算書 P.334
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,709千円	4,839千円	130千円	97.3 %	4,839千円
目的	学校事務職員の複数配置を要する中学校に事務職員を配置し学校事務をサポートすることにより、円滑な教育活動の実施と適正な学校運営を行う。			
主要な 事業及び 成果の概要	複数配置校 大宮中学校 事務補助（1人）（1日6時間・週5日勤務） 網野中学校 事務補助（1人）（1日6時間・週5日勤務） 再配置校 久美浜中学校 事務補助（1人）（1日7時間・週5日勤務） ○臨時職員賃金 4,143千円 ○共済費（社会保険料等） 566千円			
主な財源				
評価・課題等	○学校事務の点からサポートすることにより、円滑な教育活動の実施と適正な学校運営を行うことができた。 ○学校運営に支障をきたすと判断される場合には、今後も配置が必要であるが、府費負担による配置を継続的に要請していく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	03中学校施設整備事業			
細 事 業 名	01 中学校施設改修事業					決算書	P.336
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実			
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額			
50,354千円	50,365千円	11千円	99.9 %	31,740千円			
目的	老朽化が著しい中学校施設について、改修及び修繕工事を行い、学校の施設機能を維持する。						
主要な 事業・ 事業及び 成果の 概要	久美浜中学校体育館屋上防水工事、丹後中学校のロッカー改修、大宮中学校トイレ改修工事等を実施した。 また、平成27年度に予定している4中学校の普通教室等の空調化工事のため、実施設計を行った。						
	○委託料 8,737千円 ・普通教室等空調化工事設計業務 8,035千円 (大宮中学校、網野中学校、丹後中学校、弥栄中学校) ・丹後中学校普通教室ロッカー改修工事設計業務 216千円 ・久美浜中学校体育館屋上防水改修工事設計・工事監理業務 486千円 ○工事請負費 41,617千円 ・久美浜中学校体育館屋上防水改修工事 32,292千円 ・丹後中学校普通教室ロッカー改修工事 2,940千円 ・網野中学校職員室空調設備冷媒配管改修工事 680千円 ・大宮中学校トイレ洋式化工事 526千円 ・その他 19件 5,179千円						
主な 財源	国補 繰入金	がんばる地域交付金 地域の元気づくり基金繰入金				7,000千円 39,600千円	
	評価・ 課題等	○施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○学校施設の老朽化が進む中、計画的に改修を実施していく必要がある。					
事業所管課		教育委員会事務局／教育総務課					

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	03中学校施設整備事業			
細 事 業 名	01 中学校施設改修事業（繰越）					決算書	P.338
総 合 計 画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実			
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①	執 行 率	(参考) 当初予算額	
57,592千円		65,040千円		7,448千円	88.5 %	65,040千円	
目 的	久美浜中学校の普通教室等の空調化工事を行い、学習環境の向上を図る。						
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	○監理業務委託料						499千円
	○工事請負費						57,093千円
	・ 普通教室等空調化工事（電気設備工事）						22,140千円
	・ 普通教室等空調化工事（機械設備工事）						34,953千円
主 な 財 源	国補	学校施設環境改善交付金					11,518千円
	市債	中学校施設整備事業債（合併特例債）					41,000千円
評 価 ・ 課 題 等	○学校施設の空調化により、教育環境の整備ができた。 ○今後も年次計画をもって空調化を図り、学習環境の整備を進めていく必要がある。						
事 業 所 管 課		教育委員会事務局／教育総務課					

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	03中学校施設整備事業
細 事 業 名	02 中学校施設耐震化事業			決算書 P.336
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
212,835千円	212,836千円	1千円	99.9 %	225,110千円
目的	峰山中学校の耐震補強工事及び空調化工事を実施するとともに、全中学校の非構造部材の耐震性能調査を行い、安全・安心な学習環境を整備する。			
主要な 事業及び 成果の概要	峰山中学校において、耐震補強工事と普通教室等空調化工事を同時に行った。また、次年度に向け、非構造部材の耐震性能調査を実施した。 ○峰山中学校校舎耐震補強等工事 209,023千円 ・監理業務委託料 4,191千円 ・工事費 204,832千円 ○非構造部材耐震性能調査委託料 3,812千円			
主な財源	国補 市債 市債	学校施設環境改善交付金 中学校耐震改修事業債（全国防災事業債） 中学校耐震改修事業債（緊急防災・減災事業債）	49,264千円 65,300千円 96,500千円	
評価・課題等	峰山中学校の耐震補強工事を行うことで、学校施設耐震化計画に掲げる全ての中学校の耐震化工事を終え、生徒にとって安全・安心な学習環境を整備することができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	04生徒教職員健康管理事業
細 事 業 名	01 生徒教職員健康管理事業			決算書 P.338
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,805千円	5,900千円	95千円	98.3 %	6,541千円
目的	生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、施設や設備の安全対策を講じることにより、生徒及び教職員の安全の確保と中学校における教育活動の安全な環境を整える。			
主要な 事業及び 成果の概要	○需用費（保健衛生消耗品・医薬材料ほか） 794千円 ○委託料 4,590千円 ・生徒各種検診・検査 4,011千円 心臓検診委託料 1次 574人（1年、経過検診者） 2次 111人 眼科検診委託料 1,781人 耳鼻科検診委託料 1,852人 尿検査委託料（春） 1次 1,795人 2次 30人 尿検査委託料（秋） 1次 1,787人 2次 50人 血液検査委託料 649人（2年、経過観察者） ・教職員健康診断委託料 474千円 ・教職員結核検診委託料 105千円 ○使用料及び賃借料 421千円 ・自動車借上料（検診時医師送迎） 40千円 ・機械借上料（AEDリース） 381千円 全校設置済（中学校7校）			
主な財源				
評価・課題等	健康診断・結核検診を実施するとともに、AEDの全中学校配備など、生徒及び教職員の健康の保持増進、学校保健安全の向上につながった。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	05中学校通学対策事業
細事業名	01 中学校スクールバス運行管理事業			決算書 P.338
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
84,832千円	86,106千円	1,274千円	98.5 %	86,607千円
目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の安全な通学手段を確保する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを運行した。			
	○バス運転委託料（定期外運行）			16,941千円
	○スクールバス運行管理委託料			67,781千円
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託したもの。			
	峰山中	1台		
	丹後中	2台		
	弥栄中	1台		
	久美浜中	11台		
	計	15台		
	○車両維持管理経費 需用費（消耗品費）			54千円
○バス停・車庫維持管理経費 火災保険料、燃料費			56千円	
主な財源	諸収入	市営バス運行収入	1,100千円	
	諸収入	市営バス回数券販売収入	313千円	
評価・課題等	○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 ○スクールバスの安全運行を維持するため、計画的な車両更新が必要である。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予算科目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	05中学校通学対策事業
細事業名	02 中学校スクールバス購入事業			決算書 P.338
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額
29,242千円	29,282千円	40千円	99.8 %	32,974千円
目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の安全な通学手段を確保する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを購入した。			
	○備品購入費（スクールバス4台）28,807千円 ・網野中学校（45人乗り1台、29人乗り2台） ・久美浜中学校（29人乗り1台） ○購入に係る諸経費435千円 ・手数料、保険料、自動車重量税			
主な財源	国補	へき地児童援助費補助金（1/2）		10,280千円
	市債	中学校スクールバス整備事業債（合併特別債）		14,800千円
	市債	中学校スクールバス整備事業債（過疎対策債）		2,800千円
評価・課題等	中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。			
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課		

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	05中学校通学対策事業																											
細 事 業 名	03 中学校通学支援事業			決算書 P.338																											
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実																											
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																											
508千円	640千円	132千円	79.3 %	640千円																											
目的	自転車通学や遠距離通学をする生徒を対象に、通学の状況に応じてヘルメットの購入支援とともに遠距離通学補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																														
主要な事務・事業及び成果の概要	○通学用ヘルメット購入補助金			354千円																											
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象生徒数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰 山 中</td><td>132人</td><td>152千円</td></tr><tr><td>大 宮 中</td><td>69人</td><td>79千円</td></tr><tr><td>網 野 中</td><td>47人</td><td>54千円</td></tr><tr><td>橘 中</td><td>5人</td><td>10千円</td></tr><tr><td>丹 後 中</td><td>18人</td><td>16千円</td></tr><tr><td>弥 栄 中</td><td>32人</td><td>37千円</td></tr><tr><td>久 美 浜 中</td><td>6人</td><td>6千円</td></tr><tr><td>計</td><td>309人</td><td>354千円</td></tr></table>				学校名	対象生徒数	補助金額	峰 山 中	132人	152千円	大 宮 中	69人	79千円	網 野 中	47人	54千円	橘 中	5人	10千円	丹 後 中	18人	16千円	弥 栄 中	32人	37千円	久 美 浜 中	6人	6千円	計	309人	354千円
	学校名	対象生徒数	補助金額																												
	峰 山 中	132人	152千円																												
	大 宮 中	69人	79千円																												
網 野 中	47人	54千円																													
橘 中	5人	10千円																													
丹 後 中	18人	16千円																													
弥 栄 中	32人	37千円																													
久 美 浜 中	6人	6千円																													
計	309人	354千円																													
※再配置校は残存期間に応じて補助率を嵩上げ（橘中）																															
○遠距離通学補助金			154千円																												
<table><tr><td>学校名</td><td>対象生徒数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>大 宮 中</td><td>9人</td><td>154千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9人</td><td>154千円</td></tr></table>				学校名	対象生徒数	補助金額	大 宮 中	9人	154千円	計	9人	154千円																			
学校名	対象生徒数	補助金額																													
大 宮 中	9人	154千円																													
計	9人	154千円																													
主な財源																															
評価・課題等	自転車通学や遠距離通学をする生徒を対象としたヘルメットの購入支援や遠距離通学補助金の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減が図られた。																														
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課																														

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	06中学校施設管理事業
細 事 業 名	01 中学校施設管理事業			決算書 P.338
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
10,804千円	11,110千円	306千円	97.2 %	10,396千円
目的	学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	市内7中学校について、学校運営上必要な各種検査、保守管理委託、施設及び設備の修繕等を行った。 ○施設等維持管理料 4,874千円 ・教室、体育館、給食調理室等の不良箇所の修繕、放送機器等の修理 ○各種検査等手数料 200千円 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、貯水槽等保守点検 ○建物火災保険料 479千円 ○施設保守管理等委託料 3,321千円 ・消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、学校警備、給食用リフト保守点検、給食施設消毒等業務、遊具点検、雑木伐採、グリストラップ処理、漏水調査 ○学校用地借上料 1,460千円 ・弥栄中学校用地（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡） ○施設修繕のための原材料 235千円 ・真砂土、砂、木材等の購入 ○消防設備の備品購入費 235千円 ・屋内消火栓用ホース交換（41本）			
主な財源				
評価・課題等	○施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化施設が多い中、良好な学習環境の確保に向け、今後も適切に施設の維持管理を行っていくことが必要である。			
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	01学校管理費	06中学校施設管理事業
細 事 業 名	02 中学校跡施設管理事業			決算書 P.338
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
709千円	741千円	32千円	95.6 %	380千円
目 的	学校再配置により閉校となった旧宇川中学校校舎棟の適切な維持管理を行う。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	空き施設となった旧宇川中学校の校舎棟の維持管理を図るため、必要な修繕を行った。 ○旧宇川中学校施設修繕料（消防設備、扉修繕等） 583千円 ○グリストラップ処理委託料 25千円 ○屋外遊具撤去工事 101千円			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	施設の適切な維持管理に努めることができた。			
事 業 所 管 課	教育委員会事務局／教育総務課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	01中学校教育振興事業
細 事 業 名	01 中学校教育振興事業			決算書 P.340
総 合 計 画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
18,733千円	18,949千円	216千円	98.8 %	20,670千円
目 的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力の向上を図る。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動や異なった学年が参加する部活動に取り組み、「生きる力」の醸成に努めた。 ○報償費 1,297千円 ・入学記念品（548人） 302千円 ・卒業記念品（631人） 995千円 ○需用費 13,606千円 ・消耗品費 13,095千円 学用品、学力検査、指導書、道徳副読本、部活動費、小中一貫教育実施に係る消耗品、学歴表示板（峰山中）ほか ・印刷製本費 511千円 社会科副読本「京丹後市の歴史」570部 ※中学1年生に配付 小中一貫教育啓発リーフレット（峰山中・網野中） ○役務費 87千円 ・新聞折込手数料、楽器運搬手数料 ○使用料及び賃借料 671千円 ・自動車借上料 275千円 ・会場使用料 80千円 ・有料道路通行料 273千円 ・駐車場使用料 43千円 ○負担金、補助及び交付金 3,072千円 ・体育大会等選手派遣費補助金			
主 な 財 源	寄附金 ふるさと応援寄附金			20千円
評 価 ・ 課 題 等	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や生きる力を高めることができた。			
事 業 所 管 課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	02中学校教育振興備品整備事業	
細事業名	01 中学校教育振興備品整備事業				決算書 P.340
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
11,333千円	11,513千円	180千円	98.4 %	11,683千円	
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。				
主要な事務・事業及び成果の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、2校の図書室蔵書管理システムの導入を行った。また、音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。 ○需用費 920千円 ・消耗品費（図書用バーコードラベル等） 133千円 ・修繕料（教材備品の修繕） 787千円 ○役務費 540千円 ・楽器調整手数料 410千円 ・図書システム設定手数料 130千円 峰山中・弥栄中 ○使用料及び賃借料 130千円 ・図書システムソフトウェア使用料 峰山中・弥栄中 ○備品購入費 9,743千円 ・教材備品整備 4,781千円 ・学校図書整備 3,755千円 ・理科教育等設備整備（理科・数学備品） 1,207千円				
主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）				586千円
評価・課題等	○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科（数学）教育設備については、国の財政支援策を活用し計画的整備を行うことで、学習指導要領に沿った学習環境を整えることができた。 ○学習指導要領に沿った授業に必須の学習教材や教育設備・備品については、より一層の充実が必要である。				
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	03中学校就学援助事業	
細事業名	01 中学校就学援助事業				決算書 P.340
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実	
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
28,574千円	28,750千円	176千円	99.3 %	32,718千円	
目的	対象生徒の保護者を支援し、要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する保護者等の経済的負担を軽減する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○就学援助費 26,921千円				
	・要保護認定者 23人 (H25 18人) 387千円				
	修学旅行費 353千円				
	医療費 34千円				
	・準要保護認定者 221人 (H25 232人) 26,420千円				
	学用品費等 11,312千円				
	給食費 10,153千円				
	修学旅行費 4,768千円				
	医療費 187千円				
	・準要保護認定者 (被災生徒) 1人 (H25 0人) 114千円				
学用品費等 62千円					
給食費 52千円					
※申請者数 250人 (H25 266人)					
認定者数 245人 (H25 250人)					
○特別支援教育就学奨励費 1,653千円					
・対象者 32人 (H25 27人)					
学用品費等 502千円					
給食費 688千円					
修学旅行費 463千円					
主な財源	国補	就学援助費補助金 (1/2)			191千円
	国補	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)			704千円
	府補	被災児童生徒就学等支援事業費補助金 (10/10)			113千円
評価・課題等	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。				
	○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				
事業所管課		教育委員会事務局／学校教育課			

予 算 科 目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	04中学校教育推進事業
細 事 業 名	01 中学校ｽｰﾎﾟｰﾀｰ等設置事業			決算書 P.342
総 合 計 画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市		計画項目 ② 学校教育の充実	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
41,220千円	41,682千円	462千円	98.8 %	33,909千円
目的	スクールサポーターを配置し、生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○介護職員 6人 (1日7時間・週5日勤務)			
	○講師 (小中一貫・再配置) 9人 (1日7時間45分・週5日勤務)			
	○心の教室相談員兼学校図書館支援加配 7人 (1日7時間45分・週5日勤務)			
	・臨時職員賃金 35,521千円			
	・共済費 (社会保険料、労災保険料、雇用保険料) 5,699千円			
	配置一覧			
	学校名	介護	講師	相談員
	峰山中	2人	1人	1人
	大宮中		1人	1人
	網野中	1人	2人	1人
橘中			1人	
丹後中	1人	2人	1人	
弥栄中	1人	1人	1人	
久美浜中	1人	2人	1人	
計	6人	9人	7人	
主な財源	府補	未来づくり交付金 (中学校ｽｰﾎﾟｰﾀｰ等設置事業)		11,000千円
	市債	過疎地域自立促進特別事業債 (過疎対策債)		4,000千円
評価・課題等	○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、円滑な授業や効率的な学校運営を行うことができた。 ○各校に学校図書館支援加配を配置することで、学校図書館の充実を図れた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握するとともに、必要とする学校を的確に見極め、効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	04中学校教育推進事業
細事業名	02 中学校教育推進活動実践事業			決算書 P.342
総合計画	基本方針Ⅳ 生涯学習都市			計画項目 ② 学校教育の充実
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
2,386千円	2,653千円	267千円	89.9 %	2,633千円
目的	国府等の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、体験活動や総合的な学習活動の充実、特色ある教育等を実践し、基礎学力の向上や豊かな人間性の育成を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○教育実践研究指定事業 1,080千円 ・人権教育総合推進地域事業 1,000千円 国指定: (H24～H26) 大宮中 ・丹後学カリキュラム研究開発校 80千円 市指定: 峰山中 ○校外学習や体験活動、総合的な学習活動 746千円 ・「KYO発見 仕事・文化体験事業」推進事業 515千円 府指定: 全校 ・総合的な学習活動推進事業 231千円 市指定: 全校 ○和装教育推進事業 79千円 ・着付け体験学習 (峰山中、大宮中、網野中、丹後中) ○特色ある学校づくりの支援 184千円 ・大宮中学校 (地域ふれあい体験学習の充実) 154千円 ・丹後中学校 (性教育学習の充実) 30千円 ○教育研究事業負担金 112千円 ○修学旅行引率補助金 185千円			
主な財源	府補 KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金 (2/3) 336千円			府委 京の子ども学力充実推進事業費委託金 (10/10) 1,000千円
評価・課題等	○国や府等の研究指定校を受けて教育実践に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上や規範意識、コミュニケーション能力などを身に付けさせることができた。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続して実践していくため、教職員の資質の向上とあわせ、各学校の創意工夫の取組が活かされる効果的な実践活動が必要である。			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			